

(案)

府有財産の有効活用に向けて

平成19年2月

大阪府

目 次

はじめに

I 府有財産の現況調査について	1
1 調査概要	
(1) 調査対象	1
(2) 調査内容	2
2 府有財産現況調査結果	
(1) 点検項目と考え方	3
(2) 調査結果の概要(点検項目別)	
施設(土地)の利用状況	3
施設(建物)の利用状況	5
一人当たりの執務スペース	6
施設の使用状況(使用許可又は貸付けの状況)	7
用途廃止(予定)の状況	8
事業予定地等の利用状況	9
II 有効活用方策の検討	
1 施設の有効活用方策(土地、建物の活用)	10
(1) 活用方策の検討に当たっての考え方	10
(2) 活用方策の検討	10
① 検討対象施設	10
② 検討に当たっての留意事項	11
(3) 施設別の活用方策案	11
2 行政財産使用許可・普通財産貸付けの点検	15
(1) 点検方針	15
(2) 点検対象	15
(3) 点検項目	15
(4) 使用許可等に対する取扱い方針	16
行政財産使用許可	16
普通財産貸付け	16
使用料等の減免	16
3 用途廃止予定財産の検討	17

4	事業予定地等の有効活用の検討・実施	17
(1)	事業予定地等の活用に係る取扱い方針	17
(2)	低・未利用地等の普通財産(その他の土地)に係る取扱い方針	17
5	その他の取組み	17
(1)	住居系施設の集約化等による有効活用〔府営住宅・警察待機宿舎〕	
①	現状	18
②	今後の活用に向けた課題と方向性	18
(2)	余裕教室等の活用事業の取組みと今後の方向性	
①	現状	19
②	今後の方針	19
Ⅲ	活用方策案を実現していくための今後の進め方	20
	～「保有から有効活用へ」の実現のために～	
	【府有施設の有効活用方策案一覧】	
	活用を検討する38施設	22
	特に検討が必要と考えられる22施設	35
	【資料一覧】	
	活用の可能性を検討する92施設(資料-1)	43
	特に検討が必要と考えられる22施設(資料-2)	47
	一人当たりの執務室等の施設ごとの状況(資料-3)	49
	施設の用途を廃止済又は用途廃止予定財産(資料-4)	51
	事業予定地(資料-5)	53
	その他の土地(資料-6)	55

はじめに

今日、国や地方公共団体においては、厳しい財政状況を背景に資産の圧縮・有効活用などによる財政健全化に向けた取組みが進められている。

大阪府においては、平成 16 年 11 月に策定した「大阪府行財政計画（案）」で、府有財産の売払いの促進を重要な自主財源の確保策の一つに位置付け、公有財産活用検討委員会による全庁協議のもと他の用途への転用方策のない低・未利用財産や用途廃止財産の処分に努めるとともに、府有施設等の利活用に取り組んでいるところである。

これに加え、昨年 11 月策定の「大阪府行財政改革プログラム（案）」において、ストックを活かす改革として、すべての府有財産について「保有から有効活用へ」という視点で点検を行い、貴重な経営資源として活性化していくこととしている。

こうした取組みをすすめるため、今年度実施した「府有財産現況調査」に基づき、今回それぞれの施設の利用状況の実態や現状における課題を踏まえて、さらなる有効活用を進めていくべき施設についての活用の方角を取りまとめた。

今後、活用方向の実施に向けて、民間の知恵も取り入れながら庁内での議論を深め、財産の移転集約や施設のあり方などその具体化を図るとともに、引き続き有効活用に向けた点検を行い、さらなる活用財産の掘り起こしに努めていく。

また、行政財産使用許可等について利用状況の点検を踏まえた見直しを図るとともに事業予定地等の利用を推進するなど、積極的に府有財産の有効活用への取組みをすすめていくこととする。

I 府有財産現況調査について

1 調査概要

(1) 調査対象

- ・ 公有財産（大阪府公有財産規則第2条第1号の規定によるもの。）のうち、土地及び建物（ただし、供用中の道路及び河川は除く。）
- ・ 借用財産のうち、土地及び建物
民間等の財産を契約（賃貸借契約若しくは使用貸借契約）又は許可により借り受けている財産

〔表1〕 調査対象施設件数部局別内訳

（単位：件）

部局名	①庁舎系施設	②公の施設	③住居系施設	④学校	⑤警察署	⑥交番等
政策企画部	1	1	3	—	—	—
総務部	52	—	5	1	—	—
生活文化部	4	10	2	4	—	—
にぎわい創造部	1	1	2	—	—	—
健康福祉部	48	22	7	—	—	—
商工労働部	25	10	1	10	—	—
環境農林水産部	61	6	2	—	—	—
都市整備部	180	19	—	—	—	—
住宅まちづくり部	1	1	372	—	—	—
議会事務局	1	—	—	—	—	—
教育委員会	25	14	3	194	—	—
公安委員会	—	—	59	—	101	680
合計	399 17.2%	84 3.6%	456 19.7%	209 9.0%	101 4.4%	680 29.4%

部局名	⑦事業予定地	⑧その他の土地	合計 ①～⑧	(参考)	借用土地	借用建物
政策企画部	—	—	5		1	—
総務部	—	116	174		5	7
生活文化部	—	2	22		1	15
にぎわい創造部	—	1	5		—	2
健康福祉部	—	29	106		14	11
商工労働部	—	1	47		5	6
環境農林水産部	2	4	75		10	—
都市整備部	64	104	367		13	2
住宅まちづくり部	1	55	430		7	2
議会事務局	—	—	1		—	—
教育委員会	—	—	236		20	2
公安委員会	—	7	847		571	90
合計	67 2.9%	319 13.8%	2,315 100.0%		647	137

*②公の施設：元公の施設であったものなどを含む。

*⑧その他の土地：廃川・廃道敷、分譲住宅地内の通路などの事業残地、他団体等への貸付地など。

*借用土地：民間等の土地を交番や府営公園として借りているもの。

*借用建物：民間等の建物を執務室、事務室として借りているもの。

- ・ 調査を行った府有財産の総数は 2,315 件で、借用土地や借用建物などの借用財産を含む総数は、3,099 件である。

- ・府有財産を部局別で見ると、警察署や交番などの施設を所管する公安委員会が 847 件で最も多く、続いて府営住宅などを所管する住宅まちづくり部が 430 件、都市整備部が 367 件の順となっている。
- ・なお、府民の森、大気汚染測定局等観測所等の小規模施設等 234 件については、施設の配置状況等がわかる図面の提出を受けて調査表に代えることとしており、上記総数には含めていない。

〔表 2〕用途別財産の状況(面積)

	件数(件)	土地(公簿)面積(㎡)	延床面積(㎡)
庁舎系施設	399	13,182,293.07	1,449,681.25
公の施設	84	9,161,644.66	535,435.15
住居系施設	456	11,437,528.83	9,053,497.64
学校	209	6,573,488.94	2,741,190.60
警察署	101	444,685.13	389,857.51
交番等	680	19,040.12	41,821.04
事業予定地	67	299,780.86	0.00
その他の土地	319	1,739,791.16	182.00
計	2,315	42,858,252.77	14,211,665.19
調査表提出不要分	234	6,356,590.73	11,229.82
合計	2,549	49,214,843.50	14,222,895.01

(2) 調査内容

- ・調査表の種類
庁舎系施設、公の施設、住居系施設、学校、警察署、交番等、事業予定地、その他の土地、借用土地、借用建物
- ・主な調査項目
施設系：職員配置数、部屋数・規模、空室の状況 など
非施設系：土地の状況（面積、管理状況）、貸付け等の状況 など
- ・関係図面（位置図、平面図等）の提出
- ・調査時点
平成 18 年 4 月 1 日時点
※教育委員会所管の学校については、平成 18 年 5 月 1 日時点

2 府有財産現況調査結果

(1) 点検項目と考え方

- ・土地や建物が現在どのように利用されているか等について、次の項目により点検した。

○施設（土地・建物）の利用状況

- ・建築基準法（建ぺい率）上、現在の建物に必要な敷地を除いたうえで利用可能な敷地はどれくらいあるか。
- ・建築基準法（容積率）上、現在の建物にあとどれだけの増床が可能か。

○施設の使用状況

- ・職員配置数及び執務室、会議室、書庫・倉庫等の面積から、一人当たりの執務室等のスペースがどれくらいあるか。
- ・施設の使用許可又は貸付けをどのような目的で行っているか。

○用途廃止（予定）の状況

- ・施設の用途を廃止又は今後廃止を予定している施設はあるか。

○事業予定地等の利用状況

- ・事業予定地及びその他の土地がどのような状況にあるか。

(2) 調査結果の概要（点検項目別）

- ①施設（土地）の利用状況 ……建築基準法（建ぺい率）上、現在の建物に必要な敷地を除いたうえで利用可能な敷地はどれくらいあるか。

【点検の視点】

- ・建ぺい率に照らして、現在の建物に必要な敷地を除き、他の用途に利用できる部分がどれくらいあるかを点検する。
- ・〔表1〕に示した調査対象施設のうち、単純に建ぺい率等で利用状況を判断するのが困難な下記の施設等は、本項目の点検から除外している。

庁舎系施設：全 399 件のうち、土地のみ又は建物のみ財産 223 件
公の施設：全 84 件のうち、公園など設置目的から一定の敷地を要する
28 件及び土地のみ又は建物のみ財産 32 件
住居系施設：大半を占める府営住宅は、建替え計画に基づき整備が進めら
れている。(456 件)
学 校：校舎の配置等から一定の空間確保が必要 (209 件)
警察施設：他の施設との集約・合築が困難 (781 件)

- ・施設の敷地全体から、現在の建物を建てるために必要な敷地を差し引くと、計算上、新たな建物の建築又は分筆して処分が可能な敷地が算出される。

(計算式) [施設全体の敷地面積] - [現在の建物に必要な法上の敷地面積]

【点検の状況】

〔表3〕 建築基準法（建ぺい率）上、現在の建物に必要な敷地を除いたうえで
利用可能な敷地面積の施設別内訳（単位：件）

施設別		1,000㎡以上	500㎡以上 1,000㎡未満	500㎡未満	合計
庁舎系 施設	敷地活用の可能性を検討するもの	27	21	20	68
	活用方針を検討中・決定済のもの	12	4	1	17
	都市計画決定等に基づくもの	58	2	11	71
	その他のもの	8	1	11	20
	小計	105	28	43	176
公の施設（公園などを除く）		13	1	10	24

※算出した敷地面積が利用可能かどうかは、その土地の形状や現在の利用状況などに
応じて個別に検討が必要。

【庁舎系施設の分類について】

- ・敷地活用の可能性を検討するもの（府民センターなど 68 件）
- ・活用方針を検討中・決定済のもの（本庁舎や元産技総研など 17 件）
- ・都市計画決定等に基づくもの（下水処理施設や港湾など 71 件）
- ・その他のもの

〔運動広場や池などを含み、建ぺい率からの点検に適さないもの、
国等との合築建物の敷地であるもの など 20 件〕

- ・敷地活用の可能性を検討する庁舎系施設（68 件）のうち、敷地の利用可能性が
1,000 ㎡以上のものが 27 件となっている。
- ・庁舎系施設や公の施設（公園などを除く）は、施設利用者用の駐車場の確保、
オープンスペース等周辺環境への配慮などを行った土地利用がされてきたこと
などが理由として考えられる。

②施設（建物）の利用状況 ……建築基準法（容積率）上、現在の建物にあとどれだけの増床が可能か。

【点検の視点】

- ・「施設（土地）の利用状況」の対象施設について、建物の利用状況を点検する。
- ・容積率に照らして、建増し可能な床面積がどれくらいあるかを点検する。
- ・施設の敷地に建築可能な延床面積（最大値）から、現在の建物の延床面積を差し引くと、計算上、建て増しが可能な延床面積が算出される。

（計算式）[法上で建築可能な延床面積（最大値）]－[現在の延床面積]

【点検の状況】

〔表4〕建築基準法（容積率）上、建増しが可能な床面積の施設別内訳

（単位：件）

施設別		3,000㎡以上	1,000㎡以上 3,000㎡未満	1,000㎡未満	合計
庁舎系 施設	容積率の活用可能性を検討するもの	39	24	5	68
	活用方針を検討中・決定済のもの	14	2	1	17
	都市計画決定等に基づくもの	59	6	6	71
	その他のもの	9	3	8	20
小計		121	35	20	176
公の施設（公園などを除く）		17	5	2	24

※算出した延床面積が増築や建替えが可能かどうかは、建物の構造や性能、敷地の形状や利用状況などに応じて個別に検討が必要。

- ・容積率の活用可能性を検討する庁舎系施設（68件）のうち、建増し可能な床面積（余剰容積）が3,000㎡以上のものが39件となっている。
- ・府有の建物は、2～3階建ての低層のものが多く、府民センターを除き、単独の目的ごとに施設を建設してきたことなどが理由として考えられる。

- ③一人当たりの執務スペース……職員配置数及び執務室、会議室、書庫・倉庫等面積から、一人当たりの執務室等のスペースがどれくらいあるか。

【点検の視点】

- ・庁舎系施設を対象に、一人当たりの執務室等スペースがどれくらいあるかを点検した。
- ・個別調査表で回答のあった執務室、会議室及び書庫・倉庫等の面積の合計を、職員配置数で除して一人当たりの執務室等スペースが算出される。

〔参考〕

- ・一人当たりの執務スペースの点検の目安を、本庁舎の現状や国の起債基準から7㎡と設定。
- ・国の起債基準で職員50名（課長級3、課長補佐級及び主査級22、一般職員25）で試算すると、基準とする一人当たりの執務室スペース（応接室含む）が約7.6㎡になる。

【点検の状況】

〔表5〕一人当たりの執務室等スペースの内訳

（単位：件）

施設別		15㎡以上	10㎡以上 15㎡未満	7㎡以上 10㎡未満	7㎡未満	合計
庁舎系 施設	庁舎	29	21	12	6	68
	保健所等	12	5	—	2	19
	研究所等	5	3	4	—	12
合計		46	29	16	8	99
		46.4%	29.3%	16.2%	8.1%	100.0%

*内訳は資料-3のとおり。

【対象件数について】

庁舎系施設 399 件のうち、府の職員が配置され事務室として使用されている府有建物 99 件を対象としている（借地上の施設を含む）。

- ・執務室に府民相談室などの応接スペースがある場合や施設内に大規模な会議室を設けている場合、出先事務所等で保管倉庫を必要とする場合、また、研究機関における研究室や検査室等、一人当たりの執務室等スペースを適切に反映していないものも含まれるが、現状の使用状況を一定把握できるものと考えられる。
- ・一定基準の7㎡以上の施設は、全体の91.9%となっている。

④施設の使用状況 ……施設の使用許可又は貸付けをどのような目的で行っているか。

【点検の視点】

- ・公有財産規則に基づく使用許可や貸付け（以下「使用許可等」という。）を目的別で集計した。

【点検の状況】

〔表6〕使用許可等の使用目的別部局別内訳

（単位：件）

部局名	事務室等	食堂等	自動販売機	供給施設	駐車場	施設用地	その他	合計
政策企画部	2	-	-	-	-	1	-	3
総務部	70	20	37	93	17	24	150	411
生活文化部	17	4	3	22	6	10	8	70
にぎわい創造部	6	-	-	17	-	3	-	26
健康福祉部	31	11	19	39	2	31	34	167
商工労働部	53	4	14	5	4	14	7	101
環境農林水産部	2	1	13	50	3	19	25	113
都市整備部	9	9	13	94	8	68	63	264
住宅まちづくり部	3	4	-	2,015	2	72	176	2,272
議会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-
教育委員会	15	240	142	283	1	13	277	971
公安委員会	47	91	311	131	5	5	186	776
合計	255	384	552	2,749	48	260	926	5,174
	4.9%	7.4%	10.7%	53.1%	1.0%	5.0%	17.9%	100.0%

- *事務室等：事務室、記者室、倉庫など
- *食堂等：食堂、売店、喫茶室など
- *供給施設：電柱、ガス・水道管等地下埋設物など
- *施設用地：福祉施設、病院、公園など
- *その他：公衆電話、測量基準点、道路など

- ・使用許可等を行っているものは、土地、建物をあわせ、5,174件である。
このうち、供給施設に関するものは、2,749件（53.1%）、食堂・自動販売機の設置などの福利厚生に関するものは、936件（18.1%）となっており、これらで全体の71.2%となっている。
- ・このほか、事務室等の使用を目的にしたものが255件（4.9%）、施設利用を目的としたもの260件（5.0%）となっている。

⑤用途廃止（予定）の状況……施設の用途を廃止又は今後廃止を予定している施設はあるか。

【点検の視点】

- ・施設の用途を一部でも廃止して、現在、活用策を検討しているものや、今後用途廃止を予定しているものについて集計した。

【点検の状況】

〔表7〕施設の用途を廃止済又は用途廃止予定財産の部局別内訳

（単位：施設）

部局名	廃止済	廃止予定	合計
政策企画部	-	-	-
総務部	4	1	5
生活文化部	-	1	1
にぎわい創造部	-	-	-
健康福祉部	3	3 [1]	6 [1]
商工労働部	2	2	4
環境農林水産部	-	1 [1]	1 [1]
都市整備部	-	-	-
住宅まちづくり部	-	9 [1]	9 [1]
議会事務局	-	-	-
教育委員会	11	7	18
公安委員会	2	7	9
合計	22	31 [3]	53 [3]

* [] は、内数で借地上の建物

* 内訳は資料-4のとおり。

- ・本来の用途を廃止して活用計画を検討しているもの（22件）や、今後、用途を廃止する予定のあるもの（31件）は、総数53件あり、部局別内訳で見ると、府立高校の再編による閉校（予定）施設を所管する教育委員会18件、府営住宅の建替事業に伴う一部用途廃止予定財産を所管する住宅まちづくり部9件などとなっている。

⑥事業予定地等の利用状況……事業予定地及びその他の土地がどのような状況にあるか。

【点検の視点】

- ・道路等の事業予定地及び普通財産として管理しているその他の土地について、部局別の保有状況、使用許可等の状況を点検した。

【点検の状況】

〔表 8〕事業予定地等の部局別内訳

部局名	事業予定地		うち使用許可		その他の土地		うち貸付け	
	所	面積(m ²)	件	面積(m ²)	所	面積(m ²)	件	面積(m ²)
政策企画部	—	—	—	—	—	—	—	—
総務部	—	—	—	—	116	125,880.09	129	47,322.28
生活文化部	—	—	—	—	2	4,795.32	—	—
にぎわい創造部	—	—	—	—	1	3,856.89	—	—
健康福祉部	—	—	—	—	29	199,951.39	23	173,995.49
商工労働部	—	—	—	—	1	50.76	—	—
環境農林水産部	2	37,337.36	—	—	4	19,828.68	2	19,279.68
都市整備部	64	249,165.12	27	97,281.35	104	258,563.72	8	233,767.91
住宅まちづくり部	1	13,278.38	—	—	55	1,123,298.87	5	49,338.14
議会事務局	—	—	—	—	—	—	—	—
教育委員会	—	—	—	—	—	—	—	—
公安委員会	—	—	—	—	7	3,565.44	6	3,529.79
合計	67	299,780.86	27	97,281.35	319	1,739,791.16	173	527,233.29

*内訳は資料－5、6のとおり。

- ・事業予定地のうち、都市整備部の所管が8割を超えているが、これは道路・河川などの予定地である。
- ・その他の土地のうち、住宅まちづくり部の所管面積約112万m²には、水と緑の健康都市のオオタカ緑地や里山に換地予定の約80万m²、彩都に保有する用地約14万m²のほか、元府営住宅払下げ残地や分譲住宅地内の通路などの事業残地を含んでいる。

都市整備部の約25万m²には、廃川・廃道敷等の処分残地などを含んでいる。

健康福祉部の約19万m²には、国立循環器病センターや赤十字血液センター、医薬基盤研究所等の医療機関や研究施設などへの貸付地を含んでいる。

総務部の約12万m²には、主に廃川・廃道敷等の処分残地や元企業局の分譲事業残地などを含んでいる。

II 有効活用方策の検討

1 施設の有効活用方策（土地、建物の活用）

(1) 活用方策の検討に当たっての考え方

- ・調査結果から土地や建物の利用状況をみると、概ね敷地には利用可能な余裕部分（建ぺい率からの余裕）があり、建物の建て方も余裕のある建て方（容積率からの余裕）をしているものが多い。また、執務室等は一定基準の7㎡以上の施設が全体の9割以上となっている。余裕に当たる部分が実際に活用可能であるかは、施設の設置目的、敷地の形状や建物の構造、現状の利用形態などから個別に判断する必要がある。
- ・施設の活用方策の検討において、敷地の余裕スペースについては、駐車場等による利用促進や低・未利用敷地の処分等の検討、建物内の余裕スペースについては庁内活用や民間利用なども視野に入れた点検を行った。
特に安全性・耐震性や老朽化等により建替え計画がある施設は、単独で行うのではなく、施設の集約・合築化を念頭において、検討した。

(2) 活用方策の検討

① 検討対象施設

- ・調査結果から、敷地に活用可能性のあるもの又は容積率の観点から活用可能性のあるものとした92施設（庁舎系施設68件、公の施設24件）及びこれ以外の施設で建ぺい率や容積率の点検対象外としたもののうち特に検討が必要と考えられる22施設を対象に、次の検討基準から活用方策の検討を行った。

（92施設の内訳は、資料－1参照）

（22施設の内訳は、資料－2参照）

② 活用方策の検討基準

○建替え等によって増床される部分に他の施設を集約

- ・建築年次などによって、耐震診断・耐震補強が必要となる施設
- ・余剰容積が1,000㎡以上ある施設
- ・駅から徒歩圏内（15分程度）の施設等
※建替えに当たっては、単独で建替えるのではなく、建ぺい率・容積率の活用による複数の施設の集約化を検討。

○敷地の余裕部分に他の施設を移転

- ・建増し可能な土地が1,000㎡以上ある施設
- ・駐車場に余裕のある施設
- ・駅から徒歩圏内（15分程度）の施設等
※建替え・補強を必要としない施設については、敷地の余裕部分に増築するなど、他の施設の集約化を検討

○建物内の余裕スペースに他の施設等に移転

- ・執務室等の余裕が500㎡以上ある施設
- ・駅から徒歩圏内（15分程度）の施設等

○敷地の一部処分

- ・敷地の余裕が 100 m²以上ある施設
- ・駐車場に余裕のある施設
- ・敷地の現況から部分的な処分が可能な施設

③ 検討に当たっての留意事項

- ・上記検討基準のうち、建替えや移転等については、移転する施設の処分見込みなども視野に入れたうえで新たな府の財政負担が生じないように考慮する必要がある。
- ・敷地や建物の余裕部分への集約についても、単純に施設同士が近接しているからという理由だけではなく、当該施設を利用する府民の利便性や移転に伴う必要経費なども考慮する必要がある。

(3) 施設別の活用方策案

- ・検討対象施設について活用方策の検討基準に照らして該当する活用方策の検討を行い、土地又は建物に余裕があり活用の可能性があると考えられた 92 施設のうち、現時点でさらなる活用の検討が必要と判断される 38 施設と、土地や建物の余裕の点検対象外とした施設のうち、特に検討が必要と考えられる 22 施設について、それぞれの施設の現状や課題を踏まえたうえで、表 9 及び表 10 のとおり活用方策案（計 60 施設）を取りまとめた。

【主な活用方策案】

- 施設の移転・集約などを検討
- 余裕スペースの庁内活用や貸付けなどを検討
- 処分を含めた活用方策を検討
- 土地・建物の有効活用のあり方を検討
- 耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討 など

※施設別の有効活用方策案一覧は 12 頁～14 頁のとおり。

なお、詳細は 22 頁～42 頁の府有施設の有効活用方策案一覧を参照。

- ・この方策案について、行財政計画（案）の取組み期間（～平成 23 年度）内の実施に向け取り組むものとする。

〔表9〕有効活用方策案（活用方策を検討する38施設）一覧

部局名	施設名	所在地	活用方策案
総務部	公文書館	大阪市住吉区	本庁舎整備の検討を視野に入れながら、移転先を検討する。
	城東庁舎	大阪市城東区	施設の集約など活用方策を検討する。
	中央府税事務所	大阪市中央区	(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。
	なにわ北府税事務所	大阪市北区	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。
	なにわ西府税事務所	大阪市西区	(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。
	なにわ東府税事務所	大阪市城東区	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②移転も含めた施設の活用方策を検討する。
	なにわ南府税事務所	大阪市阿倍野区	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②敷地の一部活用(売却・貸付等)を行う。
	泉北府税事務所	堺市堺区	余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。
	泉南府民センター	岸和田市	①会議室等の余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを行う。 ②エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。
	南河内府民センター	富田林市	エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。
	中河内府税事務所	東大阪市	余裕敷地や建物の余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。
	北河内府民センター	枚方市	エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。
	生活文化部	NPOプラザ	大阪市福島区
元婦人会館		大阪市中央区	現在使用中の部署が20年度に移転するため(予定)、処分を含めて活用方策を検討する。
青少年会館		大阪市中央区	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。
健康福祉部	盲人福祉センター	大阪市天王寺区	耐震診断の結果を踏まえ、その対応を検討する。
	八尾保健所	八尾市	建替え用地の必要性について、早期に方針を決定する。
	元富田林保健所河内長野支所	河内長野市	府立金剛コロニーの再編整備に伴う地域生活支援拠点施設として活用する。
	公衆衛生研究所	大阪市東成区	(中長期的に)施設の特性を踏まえた整備方策を検討する。
商工労働部	ITビジネスインキュベート施設	大阪市淀川区	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。
	上汐会館	大阪市天王寺区	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。
	元泉佐野勤労青少年研修センター	泉佐野市	庁内活用を中心に検討する。
	産業技術総合研究所	和泉市	現在利用されていない用地の具体的な活用方策について検討する。
	産業技術総合研究所皮革試験所	吹田市	耐震診断の結果を踏まえ、施設の有効活用について検討する。
	産業技術総合研究所(泉佐野市)	泉佐野市	府としての政策的な位置づけも踏まえ活用方策を検討する。

部局名	施設名	所在地	活用方策案
環境農林水産部	森之宮天然ガス充填スタンド	大阪市城東区	隣接府有地の取扱いにあわせ、移転を含めた検討を20年度までに行う。
	北部家畜保健衛生所	寝屋川市	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。
	南部家畜保健衛生所	岸和田市	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。
	南部家畜保健衛生所病性鑑定室	藤井寺市	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。
	食とみどりの総合技術センター	羽曳野市	統合効果を最大限に発揮させるため、施設集約の方向性について検討する。
都市整備部	枚方土木事務所水防倉庫(磯島)	枚方市	水防倉庫全体の配置の中で立地を検討する。
	中河内府民センター	八尾市	余裕スペースの庁内活用などを検討する。
	泉北府民センター	堺市西区	余裕スペースの庁内活用などを検討する。
	鳳土木事務所水防倉庫	堺市西区	津久野倉庫と一体的に敷地が使われているため、津久野倉庫の移転検討にあわせ、敷地の有効活用を検討する。
	鳳土木事務所津久野倉庫	堺市西区	事業予定地、高架下等への移転を検討する。
	西大阪治水事務所工務課分室	大阪市此花区	土地・建物の有効活用を検討する。
	東部流域下水道事務所	東大阪市	(中長期の課題として)土地・建物の有効活用のあり方を検討する。
教育委員会	文化財保護課分室	堺市堺区	①分室機能の他施設への移転について検討する。 ②文化財収蔵庫を他施設へ集約することを検討する。

〔表 1 0〕 有効活用方策案（特に検討が必要と考えられる 2 2 施設）一覧

部局名	施設名	所在地	活用方策案
政策企画部	東京事務所下高井戸別館1	東京都杉並区	将来的な需要動向を見極め、施設のあり方を検討する。
	東京事務所下高井戸別館2	東京都杉並区	将来的な需要動向を見極め、施設のあり方を検討する。
	東京事務所代々木別館	東京都渋谷区	土地のポテンシャルを活用した施設整備の方向性を検討する。
総務部	職員運動広場用地	大阪市此花区	低利用時間帯の活用促進方策を検討する。
	新別館南館職員健康増進施設	大阪市中央区	低利用時間帯の活用促進方策を検討する。
	高倉書庫	大阪市都島区	本庁舎整備の検討を視野に入れながら、移転先を検討する。
	新別館北館(スカイウェルネス跡)	大阪市中央区	民間ビルに入居している部署の移転先等として活用する。
生活文化部	元羽衣青少年センター敷地	高石市	敷地の取扱いについて早期に決定する。
にぎわい創造部	留学生会館(千里)	吹田市	今後の施設のあり方を検討する。
商工労働部	阿倍野公共職業安定所	大阪市阿倍野区	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。
	商工労働部所管阿倍野庁舎	大阪市阿倍野区	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。
	布施公共職業安定所	東大阪市	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。
	泉大津公共職業安定所	泉大津市	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。
	泉大津公共職業安定所駐車場	泉大津市	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。
環境農林水産部	堺7・3区又地区(産業廃棄物跡地)	堺市西区	産業廃棄物処分場跡地という制約を踏まえつつ、貸付用地として活用する。
	堺7・3区ルー1地区(産業廃棄物処分場)	堺市西区	今後も産業廃棄物処分場として管理を行いつつ、中長期的に暫定活用の可能性について検討する。
	堺7・3区ルー2地区(産業廃棄物処分場)	堺市西区	今後も産業廃棄物処分場として管理を行いつつ、中長期的に暫定活用の可能性について検討する。
	環境情報センター	大阪市東成区	統合効果を最大限に発揮させるため、施設集約の方向性について検討する。
都市整備部	南部流域下水道事務所	松原市	(中長期の課題として)建物の有効活用のあり方を検討する。
住宅まちづくり部	八尾緑ヶ丘(保健所建替用地)	八尾市	八尾保健所建替用地として使用しない場合は、用地の取扱いについて、早期に方針を決定する。
公安委員会	森之宮庁舎	大阪市城東区	20年度の警察新庁舎への早期移転完了後、処分を含めて活用方策を検討する。
	警察犬訓練センター	堺市西区	施設の特性を踏まえた立地を検討する。

2 行政財産使用許可・普通財産貸付けの点検

(1) 点検方針

- ・使用許可等については、近年、これまで公共団体又は公共的団体が主導的な役割を果たしてきた事業分野に民間事業者が参入するなど、規制緩和等の流れの中で、公と民との役割が大きく変わりつつある。こうした現状等を踏まえ、より適正な受益者負担を求める観点から、使用料等を減免しているものについて、改めて点検する。
- ・現在行っている使用許可等については、同じ相手方に対して継続しているものが多く見受けられることから、そのあり方についても使用許可等の多くが更新期限となる平成19年度末を目処に点検を行う。

(2) 点検対象

- ・点検は7頁〔表6〕のうち、その目的が「事務室等」「駐車場」「施設用地」を対象とする。なお、食堂や自動販売機等の福利厚生目的のものについては、次回更新を行う平成20年度までに、許可のあり方、相手方の選定方法及び使用料のあり方について、検討を進めていく。

〔表11〕 目的別件数表

部局名	事務室等			駐車場			施設用地			合計		
	件数	免除	減額	件数	免除	減額	件数	免除	減額	件数	免除	減額
政策企画部	2	1	-	-	-	-	1	1	-	3	2	-
総務部	70	56	6	17	3	1	24	10	1	111	69	8
生活文化部	17	7	7	6	-	1	10	10	-	33	17	8
にぎわい創造部	6	-	6	-	-	-	3	1	2	9	1	8
健康福祉部	31	12	3	2	1	-	31	20	4	64	33	7
商工労働部	53	7	23	4	2	-	14	6	-	71	15	23
環境農林水産部	2	2	-	3	-	-	19	6	3	24	8	3
都市整備部	9	6	-	8	-	1	68	9	2	85	15	3
住宅まちづくり部	3	2	-	2	1	-	72	52	2	77	55	2
議会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育委員会	15	5	5	1	-	-	13	10	3	29	15	8
公安委員会	47	37	5	5	-	4	5	3	-	57	40	9
合計	255	135	55	48	7	7	260	128	17	563	270	79

(3) 点検項目

上記点検対象について、次の視点により点検を行う。

- ・目的別許可内容の適合性
許可等の内容どおりに使用されているか など
- ・駐車場使用の公募可能性
一般等に使用させているものについて、公募による使用許可又は直営による使用料徴収委託方式への変更を検討
- ・使用許可等を継続する必要性
- ・減免措置を継続する必要性

(4) 使用許可等の取扱い方針

- ・上記の点検を新たな使用許可等だけでなく、継続分も含め、下記の取扱い方針を踏まえ、平成 20 年 4 月の一斉更新までに進めていく。

○行政財産使用許可

- ・使用許可は行政財産の用途又は目的を妨げない限度において適用されるものであり、当該財産で行政需要が発生する可能性、当該許可を大阪府が行う必要性及び妥当性を十分点検したうえで使用許可を行っていく。
- ・現在、使用を認めている案件については、その使用の期間更新時に当該点検事項を十分検討したうえで更新していく。

○普通財産貸付け

- ・貸付期間が長期にわたるものについては、大阪府が所有権を引き続き保持していく必要性を検討したうえで、可能な限り貸付け相手方に買取りを求めていくこととする。そのうえで、貸付けの継続がやむを得ない場合には、契約を更新する。

○使用料等の減免

- ・使用料等の減免については、次の基準にしたがい運用していく。

〔使用料等の減免基準〕（平成 18 年 2 月 24 日 管財第 2118 号 総務部長通知）

使用料等は原則として大阪府公有財産規則に規定する額を徴収するものである。その使用料等を減免することは、その減免相当額を本府が使用許可等の相手方に対し補助金等として交付することと同様の効果をもたらすものであるから、使用料等を減免する際には府の施策との関連性に十分留意する必要がある。このため、大阪府においては、使用料等の減免措置を講じることがやむを得ないと認められる基準については、次のとおりとしている。

- 1 当該地等における事業に府の事務事業との関連性が認められる場合
市町村等の公共団体及び公共的団体が実施する事業は、その多くが府の事務事業と関連付けることができるものであるが、ここで示す「府の事務事業との関連性」とは、本来、府が実施すべきと考えられる事業を使用許可等の相手方が行う場合、又は使用許可等の相手方が行う事業の推進に当たって府が財政的な支援を行う必要があると認められる場合に限定して取り扱うものとする。
- 2 府の事務事業の遂行に必要不可欠な場合
本件に該当するものは、次のもの、その他これらに類するものとする。
 - (1) 本府の指定金融機関が出納業務を行うスペース
 - (2) 報道機関の記者室
 - (3) 府の清掃、警備、保守点検、各種業務等の委託契約に基づいて必要最少限度で使用するスペース

(4) 府の施設のための引込電柱、電話柱、上下水道管、ガス管その他これらに類するもの

3 府が実施していた事務事業を機能継承する場合

4 法令の規定により、便宜供与を行うことが適当と認められる場合

3 用途廃止予定財産の検討

- ・用途廃止予定財産については、時期を逸することのないよう事前に庁内活用や処分等の検討を進めていくこととする。
- ・なお、8頁〔表7〕の53件のうち、方針を定め、平成18年度に処分したものと及び平成18年12月入札で落札され、処分予定のものは合わせて8件である。
(平成19年1月末現在)

4 事業予定地等の有効活用の検討・実施

(1) 事業予定地等の活用に係る取扱い方針

- ・事業予定地については、事業着手までの間においても有効活用を図る必要があること、また、事業予定地以外の土地についても、低・未利用の状況にあるものについては、貴重な経営資源として、積極的な活用を図る必要があることから、庁内活用をはじめ、行政財産としての管理に支障のない範囲での民間等による暫定的な利用や貸付けを進める必要がある。
- ・こうした現状や行政財産の民間利用の促進などを柱とした地方自治法の改正の趣旨なども踏まえ、効率的利用に資すると認める使用許可を一定の範囲で幅広く適用することとし、事業予定地等で暫定利用が可能な土地について、民間等による活用を含めた使用を認める取扱い方針を今後速やかに策定していく。併せて、建物を含む行政財産の貸付けについても考え方を整理のうえ、実施していくこととする。

(2) 低・未利用等の普通財産（その他の土地）に係る取扱い方針

- ・低・未利用な普通財産については、可能な限り庁内活用又は処分等を進める。
- ・施設跡地等で府として活用方策のない土地や廃川・廃道敷、分譲住宅残地等については、通路等として使用されている土地は地元市町村に引き継ぐなど、より適切な管理に努めるとともに、境界確定が困難である土地や不整形等の土地など処分等に支障がある土地については、筆界特定制度（平成18年1月施行）を活用したり、財産の交換条例（平成18年10月改正）により隣接地等と交換して整形化するなどの工夫を行い、可能な限り早期の処分等を進めていくこととする。

5 その他の取組み

10 頁のⅡ-1 で示した有効活用方策は、施設の建ぺい率や容積率、一人当たりの執務スペースを中心に点検したものであるが、単純に建ぺい率等で利用状況を判断することが困難として点検から除外した住居系施設や学校についても、次の視点により有効活用方策の検討が必要である。

(1) 府営住宅の活用用地等

① 現 状

- ・府営住宅の建替えについては、大阪府営住宅ストック総合活用計画(H18～H27年度)を策定し、整備が進められている。
- ・建替えに伴い生み出した余剰地については、原則として事業コンペやPFI手法等を活用し、多様な住宅や地域の活性化につながる施設等の用地(活用用地)として利用が進められている。また、活用用地以外の余剰地(未利用地)については売却を行っている。
これらの土地以外に、建替え対象外の団地(経営団地)の中に周辺環境の変化等により不要となった用地(汚水処理施設の跡地等)があり、その現状把握を行っている。

② 今後の活用に向けた課題と方向性

- ・活用用地については、引き続き地元市との協議調整を行い計画的な利用に努める。
- ・建替えに伴い生じた未利用地で、将来的に他の行政目的(都市計画道路等)があるものは所管替え等を行い、利用目的のない未利用地は用途廃止のうえ処分等を進める。
- ・経営団地において不要となる土地については、早急に現状把握を行うとともに、その処分について、国や地元市等と協議を行う。

(2) 警察待機宿舎

① 現 状

- ・警察待機宿舎は、大規模災害等が発生した場合の初動措置を行う体制を確保できるよう、常時職員を集団で居住させるために府内各所に整備されているものである。
- ・世帯用待機宿舎・単身寮の建替え・集約については、府内の4地域に分散し、各地域に最低数百人規模以上の待機宿舎を整備する計画であり、南部地域に引き続き、現在、東部地域において寝屋川待機宿舎をPFI手法により建替え中である。完成後は周辺の世帯用待機宿舎・単身寮を集約することとしている。

② 今後の活用に向けた課題と方向性

- ・警察待機宿舎も、庁舎系施設の建物と同様、施設単独で低層で建てられたも

のが多く、現状では敷地の建ぺい率や容積率からみて土地の有効活用を図る必要がある。また同一地域に複数の宿舎が存在する場合もある。このため、当該地における必要戸数を精査のうえ、費用対効果を検証しながら計画的な建替えの検討を行う必要がある。

(3) 余裕教室等の活用事業の取組みと今後の方向性

① 現 状

- ・教育委員会が所管する府立高等学校（151校）については、「大阪府立高等学校の余裕教室等の開放に伴う教育財産の管理に関する規程」等に基づき、毎年余裕教室等の活用の取組みが行われている。
- ・余裕教室等の開放は、学校教育への期待、教育コミュニティの形成又は福祉的活用の推進という観点を持つ活動を行うものに限定した運用を行っている。今年度開放事業を実施している学校は67校で、公募により相手方を選定するもの28校、地域との連携により実施するもの39校となっている。
- ・生徒数は減少傾向にあるものの、多様な学習機会の創出を目的とした選択教科や少人数指導のため、多くの教室を必要とし、現状としては開放事業に活用できる教室の確保が困難な状況である。

② 今後の方針

- ・今回実施した現況調査で「空き教室」を「有り」又は「不明」としながら、現在余裕教室開放事業を実施していない学校（計11校）については、19年度の活用計画を踏まえ、実施可能性について教育委員会で検討することとしている。
- ・今後見込まれる生徒数の増加も踏まえながら、引き続き、教育課程と地元ニーズなどを考慮したうえで、可能な限り地域と学校との調和を図りながら、空き教室の利用を促進する必要がある。

Ⅲ 活用方策等を実現していくための今後の進め方 ～「保有から有効活用へ」の実現のために～

- 今回その方向を取りまとめた活用方策案については、行財政計画（案）の取組み期間である平成 23 年度までの実施に向け取り組んでいくものとする。
- 平成 19 年度実施又は検討分については、耐震化への対応にも配慮しながら、実現に向けた課題・手法を整理のうえ、時期を逸することなく取り組むこととする。また、平成 20 年度以降の実施を目指すものについては、早期に検討を開始し、実施年度の前倒しが可能となるよう努めるものとする。
大阪市内にある庁舎系施設などについては、本庁舎整備の検討を視野に入れながら、活用方策の具体化を進める。
- こうした取組みを効果的に進めるためには、行政内部の検討に留まることなく、民間の経営感覚や専門的な見地からの提案など外部の視点を取り入れて、府民サービスや防災機能等複数の機能を併せ持つ施設の今後のあり方の検討、施設の移転集約などの具体化、さらには活用方策によって生み出された土地や低・未利用財産の活用などについて、検討を行っていく必要がある。
- また、建ぺい率や容積率などからの検討対象とならなかった施設や設置目的等から他の府有施設との集約が困難な住居系施設、学校、警察施設及び単独利用が困難な一定面積以下の土地についても、今後、一層の有効活用に向けた取組みを進める必要がある。

別 掲

【府有施設の有効活用方策案一覧】

活用を検討する38施設（P.22～P.34）

特に検討が必要と考えられる22施設（P.35～P.42）

【資料一覧】

活用の可能性を検討する92施設（資料一1）

特に検討が必要と考えられる22施設（資料一2）

一人当たりの執務室等の施設ごとの状況（資料一3）

施設の用途を廃止済又は用途廃止予定財産（資料一4）

事業予定地（資料一5）

その他の土地（資料一6）

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	公文書館			
所在地	大阪市住吉区帝塚山東2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,160.53	延床面積(㎡)	1,146.42	主要建物建築年	S26	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	534.03	余剰容積(㎡)	1,174.64	一人当たりの執務スペース(㎡)	13.89		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	本庁舎整備の検討を視野に入れながら、移転先を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		→		○		

部局名	総務部		施設名	城東庁舎			
所在地	大阪市城東区蒲生2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,457.00	延床面積(㎡)	4,539.63	主要建物建築年	S51	耐震性能	IS値0.6未満
余剰建ぺい(㎡)	322.09	余剰容積(㎡)	1,288.37	一人当たりの執務スペース(㎡)	19.97		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			○
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	施設の集約など活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		→		○		

部局名	総務部		施設名	中央府税事務所			
所在地	大阪市中央区内本町2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,119.66	延床面積(㎡)	1,698.05	主要建物建築年	S41	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	530.32	余剰容積(㎡)	7,259.23	一人当たりの執務スペース(㎡)	10.19		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		→		→方向性を出す		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	なにわ北府税事務所			
所在地	大阪市北区西天満3丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	1,021.55	延床面積(m ²)	3,145.00	主要建物建築年	S46	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	349.61	余剰容積(m ³)	5,027.40	一人当たりの執務スペース(m ²)	12.47		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —		▶ ○		▶ 方向性を出す		

部局名	総務部		施設名	なにわ西府税事務所			
所在地	大阪市西区本田1丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	1,748.41	延床面積(m ²)	2,225.27	主要建物建築年	S41	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	788.36	余剰容積(m ³)	4,768.37	一人当たりの執務スペース(m ²)	15.11		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —				▶ 方向性を出す		

部局名	総務部		施設名	なにわ東府税事務所			
所在地	大阪市城東区中央3丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	2,479.33	延床面積(m ²)	2,134.41	主要建物建築年	S43	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	1,593.04	余剰容積(m ³)	7,782.91	一人当たりの執務スペース(m ²)	17.68		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②移転も含めた施設の活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —				▶ 方向性を出す		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	なにわ南府税事務所			
所在地	大阪市阿倍野区三好町2丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	2,537.70	延床面積(m ²)	2,039.54	主要建物建築年	S43	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	1,282.98	余剰容積(m ³)	5,573.56	一人当たりの執務スペース(m ²)	8.47		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	①(中長期的課題として)市内府税事務所の土地・建物の有効活用のあり方を検討する。 ②敷地の一部活用(売却・貸付等)を行う。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□		○		→方向性を出す		

部局名	総務部		施設名	泉北府税事務所			
所在地	堺市堺区中安井町3丁			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	1,673.83	延床面積(m ²)	2,486.77	主要建物建築年	S44	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	912.21	余剰容積(m ³)	7,556.21	一人当たりの執務スペース(m ²)	12.33		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□		○				

部局名	総務部		施設名	泉南府民センター			
所在地	岸和田市野田町			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	5,691.06	延床面積(m ²)	7,783.22	主要建物建築年	S47	耐震性能	IS値0.43
余剰建ぺい(m ²)	408.33	余剰容積(m ³)	3,598.90	一人当たりの執務スペース(m ²)	12.20		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	①会議室等の余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを行う。 ②エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	○		○				

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	南河内府民センター			
所在地	富田林市寿町2丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	9,399.50	延床面積(m ²)	7,695.41	主要建物建築年	S48	耐震性能	IS値0.56
余剰建ぺい(m ²)	5,203.12	余剰容積(m ³)	11,103.59	一人当たりの執務スペース(m ²)	12.39		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —		→ ○				

部局名	総務部		施設名	中河内府税事務所			
所在地	東大阪市御厨栄町4丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	2,810.14	延床面積(m ²)	2,695.00	主要建物建築年	S49	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	1,159.21	余剰容積(m ³)	2,925.28	一人当たりの執務スペース(m ²)	12.21		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	余裕敷地や建物の余裕スペースの庁内活用、民間貸付けなどを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —		→ ○				

部局名	総務部		施設名	北河内府民センター			
所在地	枚方市大垣内町2丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	7,646.74	延床面積(m ²)	6,633.01	主要建物建築年	S49	耐震性能	Is値0.74
余剰建ぺい(m ²)	4,746.05	余剰容積(m ³)	23,953.95	一人当たりの執務スペース(m ²)	10.70		
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	エントランス等の余裕スペースの具体的活用を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —		→ ○				

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	生活文化部		施設名	NPOプラザ			
所在地	大阪市福島区吉野4丁目			財産種別	普通財産		
公簿面積(㎡)	1,725.53	延床面積(㎡)	2,005.09	主要建物建築年	S41	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	851.68	余剰容積(㎡)	4,897.03	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	耐震診断等の結果を踏まえ、当該土地・建物の活用について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —				→		

部局名	生活文化部		施設名	元婦人会館			
所在地	大阪市中央区上町			財産種別	普通財産		
公簿面積(㎡)	986.40	延床面積(㎡)	2,583.19	主要建物建築年	S12	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	293.35	余剰容積(㎡)	3,335.21	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	現在使用中の部署が20年度に移転するため(予定)、処分を含めて活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
			○				

部局名	生活文化部		施設名	青少年会館			
所在地	大阪市中央区森ノ宮中央2丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(㎡)	9,798.65	延床面積(㎡)	13,146.43	主要建物建築年	S35	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	4,868.58	余剰容積(㎡)	16,249.52	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —				→		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	健康福祉部		施設名	盲人福祉センター			
所在地	大阪市天王寺区生玉前町				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,519.85	延床面積(㎡)	2,346.16	主要建物建築年	S37	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	19.45	余剰容積(㎡)	6,772.94	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			-
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		-	敷地の一部処分が可能			-
方策案	耐震診断の結果を踏まえ、その対応を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	健康福祉部		施設名	八尾保健所			
所在地	八尾市清水町1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,014.82	延床面積(㎡)	1,399.36	主要建物建築年	S39	耐震性能	IS値0.34
余剰建ぺい(㎡)	365.61	余剰容積(㎡)	1,897.76	一人当たりの執務スペース(㎡)		16.13	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			-
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	建替え用地の必要性について、早期に方針を決定する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	健康福祉部		施設名	元富田林保健所河内長野支所			
所在地	河内長野市西之山町				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,987.00	延床面積(㎡)	1,371.66	主要建物建築年	S40	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	838.83	余剰容積(㎡)	2,602.34	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000㎡以上			-
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	府立金剛コロニーの再編整備に伴う地域生活支援拠点施設として活用する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	○						

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	健康福祉部		施設名	公衆衛生研究所			
所在地	大阪市東成区中道1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	5,790.91	延床面積(㎡)	11,886.32	主要建物建築年	S34、S49	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	1,091.06	余剰容積(㎡)	5,486.41	一人当たりの執務スペース(㎡)	49.11		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			○
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	(中長期的に)施設の特徴を踏まえた整備方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□ —				→		

部局名	商工労働部		施設名	ITビジネスインキュベート施設			
所在地	大阪市淀川区木川東2丁目				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,275.65	延床面積(㎡)	2,251.68	主要建物建築年	S45	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	396.48	余剰容積(㎡)	1,575.27	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
					□		

部局名	商工労働部		施設名	上汐会館			
所在地	大阪市天王寺区上汐5丁目				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	990.68	延床面積(㎡)	950.88	主要建物建築年	S43	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	368.54	余剰容積(㎡)	3,011.84	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	耐震診断の結果を踏まえ、施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
					□		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	商工労働部		施設名	元泉佐野勤労青少年研修センター			
所在地	泉佐野市日根野				財産種別	普通財産	
公簿面積(m ²)	10,442.41	延床面積(m ²)	4,884.16	主要建物建築年	S54	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	7,037.32	余剰容積(m ³)	36,885.48	一人当たりの執務スペース(m ²)	-		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			-
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	庁内活用を中心に検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	商工労働部		施設名	産業技術総合研究所			
所在地	和泉市あゆみ野2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	81,840.43	延床面積(m ²)	37,051.50	主要建物建築年	H8	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	55,446.48	余剰容積(m ³)	126,629.36	一人当たりの執務スペース(m ²)	21.57		
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			-
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	現在利用されていない用地の具体的な活用方策について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	商工労働部		施設名	産業技術総合研究所皮革試験所			
所在地	吹田市岸部中1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	710.75	延床面積(m ²)	407.11	主要建物建築年	S47	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	287.75	余剰容積(m ³)	1,014.39	一人当たりの執務スペース(m ²)	7.80		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			-
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			-
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	耐震診断の結果を踏まえ、施設の有効活用について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
					□		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	商工労働部		施設名	産業技術総合研究所(泉佐野市)			
所在地	泉佐野市市場西1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	2,845.62	延床面積(m ²)	1,465.97	主要建物建築年	S57	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	799.50	余剰容積(m ³)	4,225.27	一人当たりの執務スペース(m ²)	98.00		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		—	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	府としての政策的な位置づけも踏まえ活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	○						

部局名	環境農林水産部		施設名	森之宮天然ガス充填スタンド			
所在地	大阪市城東区森之宮1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	407.00	延床面積(m ²)	23.76	主要建物建築年	H7	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	377.30	余剰容積(m ³)	2,418.24	一人当たりの執務スペース(m ²)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	隣接府有地の取扱いにあわせ、移転を含めた検討を20年度までに行う。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		○				

部局名	環境農林水産部		施設名	北部家畜保健衛生所			
所在地	寝屋川市木田町				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	1,296.60	延床面積(m ²)	416.79	主要建物建築年	S43	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	601.95	余剰容積(m ³)	2,176.41	一人当たりの執務スペース(m ²)	8.80		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	環境農林水産部		施設名	南部家畜保健衛生所			
所在地	岸和田市小松里町			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	947.27	延床面積(m ²)	527.94	主要建物建築年	S34	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	327.37	余剰容積(m ³)	1,366.60	一人当たりの執務スペース(m ²)	11.18		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	環境農林水産部		施設名	南部家畜保健衛生所病性鑑定室			
所在地	藤井寺市津堂2丁目			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	1,152.64	延床面積(m ²)	716.74	主要建物建築年	S44	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	327.74	余剰容積(m ³)	1,588.54	一人当たりの執務スペース(m ²)	13.86		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		—	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	施設を統合し、跡地について処分を含め活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	環境農林水産部		施設名	食とみどりの総合技術センター			
所在地	羽曳野市尺度			財産種別	行政財産		
公簿面積(m ²)	245,913.00	延床面積(m ²)	22,506.60	主要建物建築年	S38	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(m ²)	216,555.27	余剰容積(m ³)	469,319.40	一人当たりの執務スペース(m ²)	11.16		
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		—	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	統合効果を最大限に発揮させるため、施設集約の方向性について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
					□		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	都市整備部		施設名	枚方土木事務所水防倉庫(磯島)			
所在地	枚方市磯島茶屋町				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	579.06	延床面積(m ²)	303.60	主要建物建築年	H1	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	291.54	余剰容積(m ³)	854.52	一人当たりの執務スペース(m ²)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ² 以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	水防倉庫全体の配置の中で立地を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□						

部局名	都市整備部		施設名	中河内府民センター			
所在地	八尾市荘内町2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	6,911.81	延床面積(m ²)	6,367.11	主要建物建築年	S50	耐震性能	IS値0.4
余剰建ぺい(m ²)	3,522.48	余剰容積(m ³)	7,456.51	一人当たりの執務スペース(m ²)		15.96	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	余裕スペースの庁内活用などを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		→ ○				

部局名	都市整備部		施設名	泉北府民センター			
所在地	堺市西区鳳東町4丁				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	6,542.02	延床面積(m ²)	7,314.26	主要建物建築年	S49	耐震性能	IS値0.67
余剰建ぺい(m ²)	3,043.08	余剰容積(m ³)	12,311.80	一人当たりの執務スペース(m ²)		20.54	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ² 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500m ² 以上			○
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	余裕スペースの庁内活用などを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	□		→ ○				

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	都市整備部		施設名	鳳土木事務所水防倉庫				
所在地	堺市西区鶴田町			財産種別	行政財産			
公簿面積(㎡)	1,744.00	延床面積(㎡)	146.76	主要建物建築年	不明		耐震性能	不明
余剰建ぺい(㎡)	1,610.67	余剰容積(㎡)	3,341.24	一人当たりの執務スペース(㎡)	-			
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○	
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			-	
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			○	
方策案	津久野倉庫と一体的に敷地が使われているため、津久野倉庫の移転検討にあわせ、敷地の有効活用を検討する。							
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度			
	□							

部局名	都市整備部		施設名	鳳土木事務所津久野倉庫				
所在地	堺市西区鶴田町			財産種別	行政財産			
公簿面積(㎡)	1,985.00	延床面積(㎡)	989.94	主要建物建築年	不明		耐震性能	不明
余剰建ぺい(㎡)	1,087.43	余剰容積(㎡)	2,980.06	一人当たりの執務スペース(㎡)	-			
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○	
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			-	
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			○	
方策案	事業予定地、高架下等への移転を検討する。							
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度			
	□							

部局名	都市整備部		施設名	西大阪治水事務所工務課分室				
所在地	大阪市此花区伝法5丁目			財産種別	行政財産			
公簿面積(㎡)	1,996.16	延床面積(㎡)	390.75	主要建物建築年	H7		耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	1,694.57	余剰容積(㎡)	3,601.57	一人当たりの執務スペース(㎡)	-			
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000㎡以上			○	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○	
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500㎡以上			-	
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			○	
方策案	土地・建物の有効活用を検討する。							
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度			
	○							

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	都市整備部		施設名	東部流域下水道事務所			
所在地	東大阪市西堤本通西2丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	3,060.20	延床面積(m ²)	1,511.61	主要建物建築年	H4	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	1,888.99	余剰容積(m ³)	7,668.99	一人当たりの執務スペース(m ²)		15.28	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ³ 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			○
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	(中長期の課題として)土地・建物の有効活用のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —				→		

部局名	教育委員会		施設名	文化財保護課分室			
所在地	堺市堺区南田出井町1丁				財産種別	行政財産	
公簿面積(m ²)	2,144.48	延床面積(m ²)	1,384.40	主要建物建築年	H9	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(m ²)	514.33	余剰容積(m ³)	2,904.56	一人当たりの執務スペース(m ²)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000m ³ 以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000m ² 以上			—
	駐車場に余裕		○	執務室の余裕が500m ² 以上			—
	敷地の余裕が100m ² 以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	①分室機能の他施設への移転について検討する。 ②文化財収蔵庫を他施設へ集約することを検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —				→ ○		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	政策企画部		施設名	東京事務所下高井戸別館1			
所在地	東京都杉並区下高井戸4丁目					財産種別	行政財産
公簿面積(㎡)	211.10	延床面積(㎡)	131.20	主要建物建築年	H1	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	47.10	余剰容積(㎡)	37.68	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	将来的な需要動向を見極め、施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

部局名	政策企画部		施設名	東京事務所下高井戸別館2			
所在地	東京都杉並区下高井戸4丁目					財産種別	行政財産
公簿面積(㎡)	137.48	延床面積(㎡)	87.70	主要建物建築年	H1	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	27.86	余剰容積(㎡)	22.28	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	将来的な需要動向を見極め、施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

部局名	政策企画部		施設名	東京事務所代々木別館			
所在地	東京都渋谷区代々木4丁目					財産種別	行政財産
公簿面積(㎡)	714.04	延床面積(㎡)	848.30	主要建物建築年	S50	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	55.89	余剰容積(㎡)	1,293.82	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	土地のポテンシャルを活用した施設整備の方向性を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	職員運動広場用地			
所在地	大阪市此花区北港緑地2丁目				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	17,055.00	延床面積(㎡)	154.34	主要建物建築年	H9	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	16,797.77	余剰容積(㎡)	33,955.66	一人当たりの執務スペース(㎡)		17.10	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		—	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	低利用時間帯の活用促進方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□		→ ○				

部局名	総務部		施設名	新別館南館職員健康増進施設			
所在地	大阪市中央区大手前3丁目				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	—	延床面積(㎡)	2,215.22	主要建物建築年	H7	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	—	余剰容積(㎡)	—	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	低利用時間帯の活用促進方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□		→ ○				

部局名	総務部		施設名	高倉書庫			
所在地	大阪市都島区友洲町3丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	772.65	延床面積(㎡)	928.59	主要建物建築年	S41	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	0.00	余剰容積(㎡)	616.71	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		—	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	本庁舎整備の検討を視野に入れながら、移転先を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	総務部		施設名	新別館北館(スカイウェルネス跡)			
所在地	大阪市中央区大手前3丁目					財産種別	普通財産
公簿面積(㎡)	—	延床面積(㎡)	1,732.81	主要建物建築年	H9	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	—	余剰容積(㎡)	—	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			—
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		—	敷地の一部処分が可能			—
方策案	民間ビルに入居している部署の移転先等として活用する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

部局名	生活文化部		施設名	元羽衣青少年センター敷地			
所在地	高石市羽衣4丁目					財産種別	行政財産
公簿面積(㎡)	3,095.32	延床面積(㎡)	—	主要建物建築年	—	耐震性能	—
余剰建ぺい(㎡)	—	余剰容積(㎡)	—	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	敷地の取扱いについて早期に決定する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□						

部局名	にぎわい創造部		施設名	留学生会館(千里)			
所在地	吹田市佐竹台1丁目					財産種別	普通財産
公簿面積(㎡)	6,178.62	延床面積(㎡)	4,506.13	主要建物建築年	S39	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	3,508.92	余剰容積(㎡)	7,851.11	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	今後の施設のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□						

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	商工労働部		施設名	阿倍野公共職業安定所			
所在地	大阪市阿倍野区文の里1丁目				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,499.90	延床面積(㎡)	1,108.81	主要建物建築年	S40	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	1,106.73	余剰容積(㎡)	3,390.89	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	○						

部局名	商工労働部		施設名	商工労働部所管阿倍野庁舎			
所在地	大阪市阿倍野区文の里1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,499.90	延床面積(㎡)	1,469.40	主要建物建築年	S42	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	1,106.73	余剰容積(㎡)	3,390.89	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	○						

部局名	商工労働部		施設名	布施公共職業安定所			
所在地	東大阪市長栄寺				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,490.90	延床面積(㎡)	529.75	主要建物建築年	S42	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	1,168.11	余剰容積(㎡)	3,942.95	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。						
スケジュール	19年度		20年度		21～23年度		
	○						

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	商工労働部		施設名	泉大津公共職業安定所			
所在地	泉大津市旭町				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,224.26	延床面積(㎡)	231.78	主要建物建築年	S55	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	837.96	余剰容積(㎡)	2,216.74	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			-
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		-	敷地の一部処分が可能			-
方策案	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	○						

部局名	商工労働部		施設名	泉大津公共職業安定所駐車場			
所在地	泉大津市旭町				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	340.48	延床面積(㎡)	-	主要建物建築年	-	耐震性能	-
余剰建ぺい(㎡)	-	余剰容積(㎡)	-	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000㎡以上			-
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			-
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	引き続き国との協議を進め、買取・移転を強く求める。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	○						

部局名	環境農林水産部		施設名	堺7・3区又地区(産業廃棄物跡地)			
所在地	堺市西区築港新町3丁				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	704,944.00	延床面積(㎡)	-	主要建物建築年	-	耐震性能	-
余剰建ぺい(㎡)	-	余剰容積(㎡)	-	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上			-
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			-
方策案	産業廃棄物処分場跡地という制約を踏まえつつ、貸付用地として活用する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	○						

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	環境農林水産部		施設名	堺7・3区ルー1地区(産業廃棄物処分場)			
所在地	堺市西区築港新町4丁				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	492,554.00	延床面積(㎡)	-	主要建物建築年	-	耐震性能	-
余剰建ぺい(㎡)	-	余剰容積(㎡)	-	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000㎡以上		○	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000㎡以上		○	
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上		-	
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能		-	
方策案	今後も産業廃棄物処分場として管理を行いつつ、中長期的に暫定活用の可能性について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→		

部局名	環境農林水産部		施設名	堺7・3区ルー2地区(産業廃棄物処分場)			
所在地	堺市西区築港新町4丁				財産種別	普通財産	
公簿面積(㎡)	1,539,129.00	延床面積(㎡)	-	主要建物建築年	-	耐震性能	-
余剰建ぺい(㎡)	-	余剰容積(㎡)	-	一人当たりの執務スペース(㎡)		-	
検討基準	耐震診断・補強が必要		-	余剰容積が1,000㎡以上		○	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		-	建増し可能な土地が1,000㎡以上		○	
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上		-	
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能		-	
方策案	今後も産業廃棄物処分場として管理を行いつつ、中長期的に暫定活用の可能性について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→		

部局名	環境農林水産部		施設名	環境情報センター			
所在地	大阪市東成区中道1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	2,078.01	延床面積(㎡)	5,240.11	主要建物建築年	S43	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	40.36	余剰容積(㎡)	993.92	一人当たりの執務スペース(㎡)		8.25	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上		-	
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上		-	
	駐車場に余裕		-	執務室の余裕が500㎡以上		-	
	敷地の余裕が100㎡以上		-	敷地の一部処分が可能		-	
方策案	統合効果を最大限に発揮させるため、施設集約の方向性について検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
					□		

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	都市整備部		施設名	南部流域下水道事務所			
所在地	松原市上田6丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	1,748.62	延床面積(㎡)	1,047.78	主要建物建築年	S50	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	331.44	余剰容積(㎡)	2,449.46	一人当たりの執務スペース(㎡)		12.65	
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			—
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	(中長期の課題として)建物の有効活用のあり方を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —				→		

部局名	住宅まちづくり部		施設名	八尾緑ヶ丘(保健所建替用地)			
所在地	八尾市緑ヶ丘1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	2,000.00	延床面積(㎡)	0.00	主要建物建築年	—	耐震性能	—
余剰建ぺい(㎡)	2,000.00	余剰容積(㎡)	4,000.00	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	八尾保健所建替用地として使用しない場合は、用地の取扱いについて、早期に方針を決定する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
			□				

部局名	公安委員会		施設名	森之宮庁舎			
所在地	大阪市城東区森之宮1丁目				財産種別	行政財産	
公簿面積(㎡)	2,553.32	延床面積(㎡)	1,392.61	主要建物建築年	H7	耐震性能	基準適合
余剰建ぺい(㎡)	1,369.97	余剰容積(㎡)	6,267.35	一人当たりの執務スペース(㎡)		—	
検討基準	耐震診断・補強が必要		—	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			○
方策案	20年度の警察新庁舎への早期移転完了後、処分を含めて活用方策を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□ —		→ ○				

□: 当該年度内に方向性を検討 ○: 当該年度内に方策案を実施

部局名	公安委員会		施設名	警察犬訓練センター			
所在地	堺市西区鶴田町					財産種別	行政財産
公簿面積(㎡)	5,358.00	延床面積(㎡)	168.83	主要建物建築年	S55	耐震性能	診断未実施
余剰建ぺい(㎡)	5,076.62	余剰容積(㎡)	10,547.17	一人当たりの執務スペース(㎡)	—		
検討基準	耐震診断・補強が必要		○	余剰容積が1,000㎡以上			○
	駅から徒歩圏内(15分以内)		○	建増し可能な土地が1,000㎡以上			○
	駐車場に余裕		—	執務室の余裕が500㎡以上			—
	敷地の余裕が100㎡以上		○	敷地の一部処分が可能			—
方策案	施設の特性を踏まえた立地を検討する。						
スケジュール	19年度		20年度		21~23年度		
	□				→ ○		

[白 紙]

地域	部局名	施設名	所在地(市町村名)	敷地面積	延床面積	用途規制	指定建ぺい率	指定容積率
豊能	総務部	豊能府民センター	池田市城南	3,581.31	5,835.14	近隣商業	80	300
	健康福祉部	池田保健所	池田市満寿美町	1,868.67	1,398.69	近隣商業	80	300
	都市整備部	池田土木事務所能勢出張所	豊能郡能勢町大里	2,551.00	785.59	調整区域	60	200
三島	総務部	三島府民センター	茨木市中穂積	5,308.54	7,271.13	第一種住居	60	200
	健康福祉部	茨木保健所	茨木市大住町	2,438.92	4,366.09	第二種住居	60	200
	健康福祉部	吹田保健所	吹田市出口町	2,999.99	2,277.83	第二種中高層	60	200
	環境農林水産部	淀川右岸今戸排水機場敷地	高槻市道鶴町	5,703.94	171.07	調整区域	60	200
	環境農林水産部	淀川右岸大冠排水機場敷地	高槻市番田	2,383.00	546.13	調整区域	60	200
	都市整備部	安威川ダム建設事務所	茨木市東太田	2,712.54	1,103.65	第二種住居	60	200
北河内	総務部	北河内府民センター	枚方市大垣内町	7,646.74	6,633.01	商業	80	400
	健康福祉部	守口保健所	守口市梅園町	1,358.99	1,426.78	第二種住居	60	200
	健康福祉部	四條畷保健所	四條畷市江瀬美町	3,010.53	2,838.56	第二種住居	60	200
	健康福祉部	枚方保健所	枚方市大垣内町	1,849.98	1,245.43	商業	80	400
	健康福祉部	中央子ども家庭センター	寝屋川市八坂町	1,113.27	1,566.54	近隣商業	80	300
	商工労働部	計量検定所	大東市新田本町	8,595.06	1,833.60	準工業	60	200
	環境農林水産部	北部家畜保健衛生所	寝屋川市木田町	1,296.60	416.79	第一種住居	60	200
	都市整備部	寝屋川水系東部工区事務所	大東市灰塚	1,393.16	535.62	第二種中高層	60	200
	都市整備部	枚方土木出張所水防資材倉庫(磯島)	枚方市磯島茶屋町	579.06	303.60	第二種住居	60	200
中河内	総務部	中河内府税事務所	東大阪市御厨栄町	2,810.14	2,695.00	第二種住居	60	200
	健康福祉部	東大阪子ども家庭センター	東大阪市永和	980.75	1,173.10	近隣商業	80	300
	健康福祉部	八尾保健所	八尾市清水町	1,014.82	1,399.36	第一種住居	60	200
	健康福祉部	女性相談センター	東大阪市永和	488.65	475.80	商業	80	300
	都市整備部	中河内府民センター	八尾市荘内町	6,911.81	6,367.11	第二種中高層	60	200
	都市整備部	東部流域下水道事務所	東大阪市西堤本通西	3,060.20	1,511.61	準工業	80	300
	都市整備部	寝屋川水系南部工区事務所	東大阪市御厨	2,052.00	275.40	第一種住居	60	200
	南河内	総務部	南河内府民センター	富田林市寿町	9,399.50	7,695.41	第二種住居	60
健康福祉部		富田林保健所	富田林市寿町	3,801.48	1,806.63	第二種住居	60	200
健康福祉部		藤井寺保健所	藤井寺市藤井寺	2,722.61	3,007.21	第二種住居	60	200
健康福祉部		元富田林保健所河内長野支所	河内長野市西之山町	1,987.00	1,371.66	準工業	60	200
環境農林水産部		食とみどりの総合技術センター	羽曳野市尺度	245,913.00	22,506.60	調整区域	60	200
環境農林水産部		南部家畜保健衛生所病性鑑定室	藤井寺市津堂	1,152.64	716.74	準工業	60	200
泉北	総務部	泉北府税事務所	堺市堺区中安井町	1,673.83	2,486.77	近隣商業	80	600
	健康福祉部	子どもの自立総合支援センター	堺市南区城山台	12,000.00	4,894.12	第一種中高層	60	200
	健康福祉部	女性自立支援センター	堺市南区城山台	6,990.61	4,882.41	第一種中高層	60	200
	健康福祉部	和泉保健所	和泉市府中町	2,025.74	1,725.82	第一種住居	60	200
	健康福祉部	身体障害者授産施設	堺市堺区旭ヶ丘中町	3,915.31	3,476.10	第二種中高層	60	200
	都市整備部	泉北府民センター	堺市西区鳳東町	6,542.02	7,314.26	近隣商業	80	300
	都市整備部	鳳土木事務所水防倉庫	堺市西区鶴田町	1,744.00	146.76	準工業	60	200
	都市整備部	鳳土木事務所津久野倉庫	堺市西区鶴田町	1,985.00	989.94	準工業	60	200
	教育委員会	文化財保護課分室	堺市堺区南田出井町	2,144.48	1,384.40	第二種中高層	60	200
泉南	総務部	泉南府民センター	岸和田市野田町	5,691.06	7,783.22	第二種住居	60	200
	健康福祉部	岸和田子ども家庭センター	岸和田市宮前町	1,620.11	917.58	第一種中高層	60	200
	健康福祉部	岸和田保健所	岸和田市野田町	1,598.85	1,395.38	第二種住居	60	200
	健康福祉部	泉佐野保健所	泉佐野市上瓦屋	1,264.50	3,150.78	準工業	60	200
	商工労働部	産業技術総合研究所(泉佐野市)	泉佐野市市場西	2,845.62	1,465.97	準工業	60	200
	環境農林水産部	南部家畜保健衛生所	岸和田市小松里町	947.27	527.94	第一種住居	60	200
	都市整備部	深日港湾事務所	泉南郡岬町深日	1,343.24	504.63	工業	60	200
	都市整備部	岸和田土木事務所尾崎出張所	阪南市黒田	1,567.10	709.37	第二種住居	60	200

利用可能な 敷地面積	建て増し可能な 床面積	建築年	耐震診断	施設名
1,636.26	4,908.79	S48	0.77	豊能府民センター
878.77	4,207.32	S36	補強予定	池田保健所
1,546.57	4,316.41	S58	未実施	池田土木事務所能勢出張所
1,367.61	3,345.95	S47	1.03	三島府民センター
255.88	511.75	H6	対象外	茨木保健所
839.74	3,722.15	S63	対象外	吹田保健所
5,385.49	11,216.81	S56	未実施	淀川右岸今戸排水機場敷地
1,472.78	4,219.87	S38	未実施	淀川右岸大冠排水機場敷地
843.94	4,321.43	S53	未実施	安威川ダム建設事務所
4,746.05	23,953.95	S49	0.74	北河内府民センター
126.61	1,291.20	S42	未実施	守口保健所
1,145.50	3,182.50	H6	対象外	四條畷保健所
782.83	6,154.49	S37	補強予定	枚方保健所
575.10	1,773.27	S51	未実施	中央子ども家庭センター
6,294.21	15,356.52	S42	未実施	計量検定所
601.95	2,176.41	S43	未実施	北部家畜保健衛生所
827.41	2,250.70	S49	未実施	寝屋川水系東部工区事務所
291.54	854.52	H1	未実施	枚方土木出張所水防資材倉庫
1,159.21	2,925.28	S49	未実施	中河内府税事務所
425.80	1,769.15	S56	未実施	東大阪子ども家庭センター
365.61	1,897.76	S39	0.34	八尾保健所
176.15	990.15	S56	未実施	女性相談センター
3,522.48	7,456.51	S50	0.40	中河内府民センター
1,888.99	7,668.99	H4	対象外	東部流域下水道事務所
1,685.38	3,746.33	S48	未実施	寝屋川水系南部工区事務所
5,203.12	11,103.59	S48	0.56	南河内府民センター
1,783.28	5,796.33	S41	0.41	富田林保健所
860.93	2,438.01	H6	対象外	藤井寺保健所
838.83	2,602.34	S40	未実施	元富田林保健所河内長野支所
216,555.27	469,319.40	S38	未実施	食とみどりの総合技術センター
327.74	1,588.54	S44	未実施	南部家畜保健衛生所病性鑑定室
912.21	7,556.21	S44	未実施	泉北府税事務所
6,800.11	19,105.88	H15	対象外	子どもの自立総合支援センター
3,596.61	9,098.81	H9	対象外	女性自立支援センター
839.79	2,325.66	H12	対象外	和泉保健所
467.01	4,354.52	H11	対象外	身体障害者授産施設
3,043.08	12,311.80	S49	0.67	泉北府民センター
1,610.67	3,341.24	不明	未実施	鳳土木事務所水防倉庫
1,087.43	2,980.06	不明	未実施	鳳土木事務所津久野倉庫
514.33	2,904.56	H9	対象外	文化財保護課分室
408.33	3,598.90	S47	0.43	泉南府民センター
516.93	2,322.64	S44	未実施	岸和田子ども家庭センター
379.12	1,802.32	S42	0.62	岸和田保健所
327.11	850.38	H6	対象外	泉佐野保健所
799.50	4,225.27	S57	未実施	産業技術総合研究所(泉佐野市)
327.37	1,366.60	S34	未実施	南部家畜保健衛生所
771.82	2,181.85	S38	未実施	深日港湾事務所
469.57	2,424.83	S48	未実施	岸和田土木事務所尾崎出張所

活用の可能性を検討する92施設の一覧

地域	部局名	施設名	所在地(市町村名)	敷地面積	延床面積	用途規制	指定建ぺい率	指定容積率
庁舎系	総務部	なにわ東府税事務所	大阪市城東区中央	2,479.33	2,134.41	第一種住居	80	400
	総務部	なにわ南府税事務所	大阪市阿倍野区三好町	2,537.70	2,039.54	近隣商業	60	300
	総務部	なにわ西府税事務所	大阪市西区本田	1,748.41	2,225.27	近隣商業	80	400
	総務部	公文書館	大阪市住吉区帝塚山東	1,160.53	1,146.42	第二種中高層	60	200
	総務部	中央府税事務所	大阪市中央区内本町	1,119.66	1,698.05	商業	80	800
	総務部	なにわ北府税事務所	大阪市北区西天満	1,021.55	3,145.00	商業	80	800
	総務部	城東庁舎	大阪市城東区蒲生	1,457.00	4,539.63	準工業	60	400
	生活文化部	NPOプラザ	大阪市福島区吉野	1,725.53	2,005.09	準工業	80	400
	生活文化部	元婦人会館	大阪市中央区上町	986.40	2,583.19	商業	80	600
	健康福祉部	福祉人権推進センター	大阪市浪速区久吉	5,989.91	3,473.87	第二種住居	60	200
	健康福祉部	公衆衛生研究所	大阪市東成区中道	5,790.91	11,886.32	準工業	60	300
	健康福祉部	整肢学院	大阪市北区中津	3,423.71	6,408.84	第二種住居	80	300
	健康福祉部	こころの健康総合センター	大阪市住吉区万代東	1,906.95	3,350.08	第一種住居	60	200
	健康福祉部	監察医事務所	大阪市中央区馬場町	605.05	678.89	商業	80	600
	商工労働部	上汐会館	大阪市天王寺区上汐	990.68	950.88	第二種住居	80	400
	環境農林水産部	森之宮天然ガス充填スタンド	大阪市城東区森之宮	407.00	23.76	第一種住居	80	600
	都市整備部	西大阪治水神崎川出張所	大阪市淀川区新高	3,681.88	837.27	工業	60	200
	都市整備部	寝屋川水系改修工営所	大阪市城東区東中浜	3,513.35	1,667.75	第一種住居	60	200
	都市整備部	西大阪治水事務所工務課分室	大阪市此花区伝法	1,996.16	390.75	第一種住居	80	200
	教育委員会	教育センター	大阪市住吉区菟田	10,226.98	18,830.23	第二種中高層	60	200
	公の施設系	生活文化部	青少年会館	大阪市中央区森ノ宮中央	9,798.65	13,146.43	第二種住居	60
生活文化部		女性総合センター	大阪市中央区大手前	3,170.02	14,173.24	商業	80	600
にぎわい創造部		国際会議場	大阪市北区中之島	1,237.07	67,545.54	商業	80	600
健康福祉部		障害者ワーキングエリア	交野市寺	16,044.42	3,439.59	調整区域	60	200
健康福祉部		大型児童館ビッグバン	堺市南区茶山台	106,170.00	13,016.63	商業	80	600
健康福祉部		障害者交流促進センター	堺市南区城山台	36,280.55	8,080.03	第一種中高層	60	200
健康福祉部		元済生会泉南病院	泉南市馬場	7,213.26	2,068.08	第二種住居	60	200
健康福祉部		泉州救命救急センター	泉佐野市りんくう往来北	1,899.64	3,334.49	第二種住居	60	300
健康福祉部		ITステーション	大阪市天王寺区六万代町	662.57	2,356.64	商業	80	600
健康福祉部		盲人福祉センター	大阪市天王寺区生玉前町	1,519.85	2,346.16	商業	80	600
商工労働部		産業技術総合研究所皮革試験所	吹田市岸部中	710.75	407.11	工業	60	200
商工労働部		産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野	81,840.43	37,051.50	準工業	60	200
商工労働部		産業技術総合研究所(泉大津市)	泉大津市旭町	8,258.13	3,105.82	準工業	60	200
商工労働部		元泉佐野勤労青少年研修センター	泉佐野市日根野	10,442.41	4,884.16	調整区域	60	200
商工労働部		ITビジネスインキュベート施設	大阪市淀川区木川東	1,275.65	2,251.68	第一種住居	60	300
商工労働部		特許情報センター	大阪市天王寺区伶人町	2,736.46	6,455.42	商業	80	600
商工労働部		インターネットデータセンター	大阪市浪速区幸町	872.31	5,423.16	商業	80	600
商工労働部		労働センター	大阪市中央区北浜東	2,902.14	20,532.10	商業	80	800
教育委員会		門真スポーツセンター	門真市大字三ツ島	45,937.88	35,906.93	準工業	60	200
教育委員会		中央図書館	東大阪市荒本北	18,500.00	31,018.63	商業	80	400
教育委員会		近つ飛鳥博物館	南河内郡河南町大字東山	19,815.87	5,925.20	調整区域	60	200
教育委員会	臨海スポーツセンター	高石市高師浜丁	25,695.78	12,381.27	第二種住居	60	200	
教育委員会	弥生文化博物館	和泉市池上町	8,010.77	4,000.54	第一種住居	60	200	
教育委員会	体育会館	大阪市浪速区難波中	8,356.88	28,206.17	商業	80	400	

利用可能な敷地面積	建て増し可能な床面積	建築年	耐震診断	施設名
1,593.04	7,782.91	S43	未実施	なにわ東府税事務所
1,282.98	5,573.56	S43	未実施	なにわ南府税事務所
788.36	4,768.37	S41	未実施	なにわ西府税事務所
534.03	1,174.64	S26	未実施	公文書館
530.32	7,259.23	S41	未実施	中央府税事務所
349.61	5,027.40	S46	未実施	なにわ北府税事務所
322.09	1,288.37	S51	IS値0.6未満	城東庁舎
851.68	4,897.03	S41	未実施	NPOプラザ
293.35	3,335.21	S12	未実施	元婦人会館
1,959.89	8,505.95	S60	対象外	福祉人権推進センター
1,091.06	5,486.41	S34	未実施	公衆衛生研究所
675.77	3,862.29	S62	対象外	整肢学院
231.91	463.82	H6	対象外	こころの健康総合センター
117.38	2,951.41	不明	未実施	監察医事務所
368.54	3,011.84	S43	未実施	上汐会館
377.30	2,418.24	H7	対象外	森之宮天然ガス充填スタンド
2,398.66	6,526.49	H3	対象外	西大阪治水神崎川出張所
1,863.18	5,358.95	S62	対象外	寝屋川水系改修工営所
1,694.57	3,601.57	H7	対象外	西大阪治水事務所工務課分室
811.87	1,623.73	H4	対象外	教育センター
3,225.22	16,249.52	S35	未実施	青少年会館
706.05	4,846.88	H6	対象外	女性総合センター
-	-	H9	対象外	国際会議場
11,907.27	28,649.25	S57	対象外	障害者ワーキングエリア
98,007.30	624,003.37	H10	対象外	大型児童館ビッグバン
27,221.45	64,481.07	S62	対象外	障害者交流促進センター
3,910.91	12,358.44	S47	未実施	元済生会泉南病院
99.74	2,364.43	H7	対象外	泉州救命救急センター
159.47	1,618.78	S46	未実施	ITステーション
19.45	6,772.94	S37	未実施	盲人福祉センター
287.75	1,014.39	S47	未実施	産業技術総合研究所皮革試験所
55,446.48	126,629.36	H7	対象外	産業技術総合研究所
1,187.23	13,410.44	H2	対象外	産業技術総合研究所(泉大津市)
7,037.32	36,885.48	S54	未実施	元泉佐野勤労青少年研修センター
396.48	1,575.27	S45	未実施	ITビジネスインキュベート施設
268.82	9,963.34	S49	未実施	特許情報センター
-	-	H15	対象外	インターネットデータセンター
-	2,685.02	S53	未実施	労働センター
6,823.75	55,968.83	H8	対象外	門真スポーツセンター
10,745.34	42,981.37	H8	対象外	中央図書館
14,136.14	33,706.54	H6	対象外	近つ飛鳥博物館
8,124.11	39,010.29	S47	未実施	臨海スポーツセンター
5,091.97	12,021.00	H4	対象外	弥生文化博物館
-	5,221.35	S62	対象外	体育会館

資料-2

特に検討が必要と考えられる22施設一覧

地域	部局名	施設名	所在地(市町村名)	敷地面積	延床面積	用途規制	指定建ぺい率	指定容積率
三島	にぎわい創造部	留学生会館(千里)	吹田市佐竹台	6,178.62	4,506.13	第一種中高層	60	200
中河内	商工労働部	布施公共職業安定所	東大阪市長栄寺	1,490.90	529.75	近隣商業	80	300
	住宅まちづくり部	八尾緑ヶ丘住宅	八尾市緑ヶ丘	2,000.00	-	第一種中高層	60	200
南河内	都市整備部	南部流域下水道事務所	松原市上田	1,748.62	1,047.78	第二種住居	60	200
泉北	生活文化部	元羽衣青少年センター敷地	高石市羽衣	3,095.32	-	第一種中高層	60	200
	商工労働部	泉大津公共職業安定所	泉大津市旭町	1,224.26	231.78	準工業	60	200
	商工労働部	泉大津公共職業安定所駐車場	泉大津市旭町	340.48	-	準工業	60	200
	環境農林水産部	堺第7-3区ヌ地区	堺市西区築港新町	704,944.00	-	工業専用	60	200
	環境農林水産部	堺第7-3区ル-1地区	堺市西区築港新町	492,554.00	-	工業専用	60	200
	環境農林水産部	堺第7-3区ル-2地区	堺市西区築港新町	1,539,129.00	-	工業専用	60	200
	公安委員会	警察犬訓練センター	堺市西区鶴田町	5,358.00	168.83	準工業	60	200
大阪市	総務部	職員運動広場用地	大阪市此花区北港緑地	17,055.00	154.34	準工業	60	200
	総務部	新別館南館職員健康増進施設	大阪市中央区大手前	-	2,215.22	商業	80	600
	総務部	新別館北館	大阪市中央区大手前	-	1,732.81	商業	80	600
	総務部	高倉書庫	大阪市都島区友洲町	772.65	928.59	準工業	60	200
	商工労働部	阿倍野公共職業安定所	大阪市阿倍野区文の里	1,499.90	1,108.81	近隣商業	80	300
	商工労働部	商工労働部所管阿倍野庁舎			1,469.40			
	環境農林水産部	環境情報センター	大阪市東成区中道	2,078.01	5,240.11	準工業	60	300
	公安委員会	森之宮庁舎	大阪市城東区森之宮	2,553.32	1,392.61	準工業	60	300
東京都	政策企画部	東京事務所下高井戸別館1	東京都杉並区下高井戸	211.10	131.20	第一種低層	40	80
	政策企画部	東京事務所下高井戸別館2	東京都杉並区下高井戸	137.48	87.70	第一種低層	40	80
	政策企画部	東京事務所代々木別館	東京都渋谷区代々木	714.04	848.30	第二種中高層	60	300

利用可能な 敷地面積	建て増し可能な 床面積	建築年	耐震診断	備考	施設名
3,508.92	7,851.11	S39	未実施		留学生会館(千里)
1,168.11	3,942.95	S42	未実施	建物は国と共有	布施公共職業安定所
2,000.00	4,000.00	-	-	土地のみ	八尾緑ヶ丘住宅
331.44	2,449.46	S50	未実施	借地	南部流域下水道事務所
3,095.32	6,190.64	-	-	土地のみ	元羽衣青少年センター敷地
837.96	2,216.74	S55	未実施	建物は国と共有	泉大津公共職業安定所
340.48	680.96	-	-	土地のみ	泉大津公共職業安定所駐車場
704,944.00	1,409,888.00	-	-	土地のみ	堺第7-3区ヌ地区
492,554.00	985,108.00	-	-	土地のみ	堺第7-3区ルー1地区
1,539,129.00	3,078,258.00	-	-	土地のみ	堺第7-3区ルー2地区
5,076.62	10,547.17	S55	未実施		警察犬訓練センター
16,797.77	33,955.66	H9	対象外		職員運動広場用地
-	-	H7	対象外	10階部分	新別館南館職員健康増進施設
-	-	H9	対象外	8・9階:元スカイウエルネスクラブ	新別館北館
0.00	616.71	S41	未実施		高倉書庫
1,106.73	3,390.89	S40	未実施	建物は国と共有(1・2階部分)	阿倍野公共職業安定所
		S42	未実施	阿倍野職安の3階以上	商工労働部所管阿倍野庁舎
40.36	993.92	S43	未実施		環境情報センター
1,369.97	6,267.35	S43	未実施		森之宮庁舎
47.10	37.68	H1	対象外		東京事務所下高井戸別館1
27.86	22.28	H1	対象外		東京事務所下高井戸別館2
55.89	1,293.82	S50	未実施		東京事務所代々木別館

資料一三

一人当たりの執務室等の施設ごとの状況一覧

部局名	施設名	一人当たりの執務スペース	職員配置数	面積合計	面積					
					執務室		会議室		書庫・倉庫等	
					部屋数	面積	部屋数	面積	部屋数	面積
政策企画部	大阪人権センター	8.87	21	186.20	2	186.20	0	0.00	0	0.00
総務部	大阪自動車税事務所和泉分室	38.67	6	232.00	1	145.60	2	54.80	2	31.60
	大阪自動車税事務所なにわ分室	33.15	6	198.90	1	143.60	2	46.70	1	8.60
	大阪自動車税事務所寝屋川分室	24.69	8	197.55	1	135.78	2	33.77	4	28.00
	城東庁舎	19.97	46	918.74	6	646.58	3	113.30	4	158.86
	府営印刷所	17.74	31	550.00	6	550.00	0	0.00	0	0.00
	なにわ東府税事務所	17.68	82	1,449.69	3	526.58	4	378.66	15	544.45
	職員運動広場用地	17.10	1	17.10	1	17.10	0	0.00	0	0.00
	三島府民センター	16.50	248	4,092.42	32	2,610.66	11	494.57	20	987.19
	なにわ西府税事務所	15.11	73	1,103.12	2	589.00	2	354.00	8	160.12
	公文書館	13.89	9	125.00	1	63.00	1	62.00	0	0.00
	府庁舎分館6号館	13.14	66	867.09	7	595.03	3	272.06	0	0.00
	新別館南館	12.80	106	1,356.90	9	1,356.90	0	0.00	0	0.00
	なにわ北府税事務所	12.47	95	1,185.00	8	640.00	4	265.00	12	280.00
	南河内府民センター	12.39	302	3,742.00	14	2,255.00	4	417.00	22	1,070.00
	泉北府税事務所	12.33	112	1,380.44	3	763.40	3	392.24	11	224.80
	中河内府税事務所	12.21	107	1,306.00	3	800.00	2	316.00	9	190.00
	泉南府民センター	12.20	282	3,439.52	20	2,259.01	11	606.31	17	574.20
	豊能府民センター	10.74	192	2,062.00	24	997.00	9	161.00	63	904.00
	北河内府民センター	10.70	310	3,317.54	24	2,081.48	8	505.36	15	730.70
	中央府税事務所	10.19	97	988.00	6	740.00	1	74.00	10	174.00
	なにわ南府税事務所	8.47	109	923.36	3	622.08	4	161.28	10	140.00
	消防学校	8.29	28	232.20	3	164.00	0	0.00	8	68.20
	本庁舎	8.20	1,752	14,370.18	106	11,239.00	21	1,064.44	31	2,066.74
	新分館1号館	8.02	96	769.94	1	224.79	5	236.03	9	309.12
	新分館2号館	7.86	61	479.50	3	281.00	2	33.70	5	164.80
	新別館北館	7.72	113	872.76	7	831.80	0	0.00	1	40.96
知事公館	7.44	2	14.87	1	14.87	0	0.00	0	0.00	
別館庁舎	6.86	1,424	9,763.74	48	8,523.57	12	784.04	19	456.13	
健康福祉部	監察医事務所	58.61	11	644.75	16	502.75	0	0.00	4	142.00
	公衆衛生研究所	49.11	135	6,630.00	179	6,000.00	4	400.00	10	230.00
	修徳学院	27.88	75	2,091.18	40	1,694.79	1	38.88	21	357.51
	吹田保健所	22.44	48	1,077.00	1	251.00	18	806.00	5	20.00
	東大阪子ども家庭センター	21.78	32	697.00	19	476.00	3	137.00	6	84.00
	寝屋川保健所	20.70	43	890.00	18	490.00	4	250.00	12	150.00
	四條畷保健所	20.12	75	1,509.00	2	1,304.00	2	60.00	6	145.00
	岸和田保健所	18.96	50	947.96	20	653.62	3	77.82	12	216.52
	茨木保健所	18.86	88	1,660.00	29	1,442.00	3	95.00	9	123.00
	池田保健所	18.66	42	783.90	15	491.00	3	265.90	2	27.00
	富田林保健所	17.47	59	1,030.54	14	889.76	3	52.43	7	88.35
	泉佐野保健所	17.37	84	1,459.10	24	1,240.90	3	114.80	10	103.40
	守口保健所	16.83	51	858.12	3	639.80	4	140.36	5	77.96
	八尾保健所	16.13	53	855.00	18	573.00	3	195.00	2	87.00
	豊中保健所	15.13	55	832.36	1	483.90	1	265.95	1	82.51
	藤井寺保健所	14.86	88	1,308.00	15	1,194.00	1	50.00	4	64.00
	池田子ども家庭センター	13.59	32	435.00	2	92.00	12	282.00	3	61.00
	和泉保健所	13.55	58	785.85	11	552.60	2	116.70	7	116.55
	枚方保健所	12.16	45	547.00	2	180.00	6	282.00	5	85.00
	食の安全推進課箕面分室	11.50	7	80.50	1	36.00	1	11.50	1	33.00
	食の安全推進課泉佐野分室	11.50	7	80.50	1	36.00	1	11.50	1	33.00
	中央子ども家庭センター	11.36	59	669.98	20	452.55	2	153.74	5	63.69
	子どもの自立総合支援センター	10.48	63	660.37	4	391.28	3	145.13	9	123.96
	女性自立支援センター	10.21	30	306.28	2	109.44	1	28.08	19	168.76
	身体障害者福祉センター	9.90	194	1,920.00	22	1,246.00	12	410.00	10	264.00

部局名	施設名	一人当たりの執務スペース	職員配置数	面積合計	面積					
					執務室		会議室		書庫・倉庫等	
					部屋数	面積	部屋数	面積	部屋数	面積
健康福祉部	こころの健康総合センター	7.53	83	625.10	1	187.60	10	357.10	2	80.40
	砂川厚生福祉センター	7.49	222	1,661.85	12	747.93	2	214.92	47	699.00
	食の安全推進課藤井寺分室	6.56	7	45.90	1	27.50	1	15.50	1	2.90
	食の安全推進課四條畷分室	6.47	7	45.30	1	40.60	0	0.00	1	4.70
	整肢学院	6.37	95	605.00	6	350.00	4	155.00	8	100.00
	身体障害者授産施設	5.22	18	94.00	1	78.00	2	16.00	0	0.00
	吹田子ども家庭センター	4.80	35	168.00	2	122.00	1	32.00	3	14.00
	岸和田子ども家庭センター	4.26	50	213.00	2	150.00	1	63.00	0	0.00
女性相談センター	2.97	36	106.80	2	88.00	0	0.00	3	18.80	
商工労働部	産業技術総合研究所(泉佐野市)	98.00	2	196.00	2	46.00	2	150.00	0	0.00
	計量検定所	9.54	38	362.50	4	278.50	2	84.00	0	0.00
環境農林水産部	水産試験場	276.79	25	6,919.80	46	6,613.80	3	134.00	10	172.00
	堺7・3区産廃処理センター	95.00	4	380.00	1	55.00	3	240.00	4	85.00
	漁港管理事務所	15.46	13	201.00	2	87.00	1	86.00	2	28.00
	南部家畜保健衛生所病性鑑定室	13.86	7	97.00	1	68.00	0	0.00	2	29.00
	南部家畜保健衛生所	11.18	11	123.00	1	83.00	0	0.00	4	40.00
	食とみどりの総合技術センター	11.16	121	1,350.00	13	873.00	4	243.00	5	234.00
	北部家畜保健衛生所	8.80	11	96.85	1	54.90	1	30.80	1	11.15
	環境情報センター	8.25	77	635.00	7	330.00	3	125.00	8	180.00
都市整備部	平野川分水路排水機場(北部工区)	55.00	6	330.00	1	80.00	1	100.00	10	150.00
	安威川ダム建設事務所山手台工区	35.80	5	179.00	1	53.00	1	40.00	1	86.00
	深日港湾事務所	34.62	13	450.00	1	257.00	1	65.00	1	128.00
	寝屋川水系改修工営所東部工区	32.50	8	260.00	1	90.00	1	90.00	4	80.00
	池田土木事務所能勢出張所	29.75	16	476.00	2	119.00	1	21.00	5	336.00
	岸和田土木事務所尾崎出張所	25.68	22	565.00	2	200.00	1	40.00	8	325.00
	堺泉北港湾事務所	22.64	45	1,018.90	1	805.00	0	0.00	2	213.90
	泉北府民センター	20.54	223	4,580.00	7	2,400.00	7	450.00	10	1,730.00
	南部流域下水道事務所長野工区	20.37	5	101.86	1	45.55	1	33.12	1	23.19
	寝屋川水系改修工営所南部工区	18.89	9	170.00	1	80.00	2	70.00	1	20.00
	西大阪治水神崎川出張所	18.83	23	433.00	3	249.00	1	49.00	2	135.00
	穂積ポンプ場(北部流域下水道事務所)	18.28	52	950.55	3	486.34	3	168.01	6	296.20
	中河内府民センター	15.96	172	2,745.00	7	1,735.00	9	529.00	18	481.00
	東部流域下水道事務所	15.28	58	886.39	3	529.69	3	177.01	3	179.69
	南大阪湾岸流域下水道事務所	13.52	46	622.00	6	411.00	2	127.00	3	84.00
	寝屋川水系改修工営所	12.82	71	910.00	3	530.00	2	80.00	7	300.00
	南部流域下水道事務所	12.65	50	632.50	3	408.80	3	169.50	2	54.20
	阪南港湾事務所	11.60	45	521.78	4	521.78	0	0.00	0	0.00
	安威川ダム建設事務所	11.23	53	595.37	1	288.21	3	205.94	5	101.22
	鳳土木事務所和泉工区	10.91	11	120.00	1	86.00	1	22.00	1	12.00
	東部流域下水道事務所萱島工区	9.58	20	191.68	1	117.18	2	48.71	1	25.79
西大阪治水事務所	8.63	95	820.00	10	641.00	3	80.00	2	99.00	
住宅まちづくり部	箕面整備事務所	15.38	26	400.00	3	280.00	3	80.00	1	40.00
議会事務局	議会会館	18.67	3	56.00	1	16.00	0	0.00	4	40.00
教育委員会	考古資料館第2収蔵庫・(財)大阪府文化財センター	45.12	56	2,526.44	4	697.81	2	210.60	18	1,618.03
	教育センター	19.13	84	1,606.71	21	1,262.00	4	140.00	4	204.71

【廃止済み】

部局名	施設名	所在地(市町村名)	敷地面積	延床面積	備考
総務部	附属公舎16号	大阪市阿倍野区相生通	364.55	0.00	
	元滝井職員宅舎	守口市梅園町	9,542.52	0.00	平成18年度事業コンペ実施
	元千里職員宅舎・節和寮	吹田市竹見台	7,348.07	5,871.98	平成18年12月入札処分
	元門真南高等学校交換取得用地	門真市沖町	1,050.91	0.00	平成18年12月入札処分
健康福祉部	元泉南特別養護老人ホーム	泉南市馬場	5,658.32	2,244.74	
	元済生会泉南病院	泉南市馬場	7,213.26	2,068.08	
	元中国帰国者定着促進センター	大阪市住之江区安立	1,371.20	1,227.37	平成18年12月入札処分
商工労働部	元泉佐野勤労青少年研修センター	泉佐野市日根野	10,442.41	10,442.41	
	元松原高等職業技術専門校	松原市上田	25,624.34	10,705.94	平成18年度処分
教育委員会	元守口高等学校	守口市西郷通	27,606.00	11,158.25	
	元八尾南高等学校	八尾市南木の本	31,841.00	14,482.78	
	元上神谷高等学校	堺市南区御池台	52,080.10	15,227.91	平成18年12月入札一部処分
	元高槻南高等学校	高槻市芝生町	42,923.24	15,622.23	
	春日丘高等学校 元泉原分校	茨木市大字泉原	2,490.00	0.00	
	元加納高等学校	東大阪市加納	32,825.00	14,419.71	
	元枚方西高等学校	枚方市伊加賀西町	28,974.00	14,433.33	
	元生野高等聾学校	大阪市生野区勝山北	5,193.00	3,347.74	
	阪南高等学校(一部)	大阪市住吉区庭井	190.34	0.00	平成18年12月入札処分
	元千里教職員宅舎	吹田市古江台	3,792.47	2,822.97	
	元三原教職員宅舎	堺市南区三原台	4,167.09	2,823.81	平成18年12月入札処分
公安委員会	大阪府警察西待機宿舎	大阪市西区本田	897.65	7,487.72	平成18年12月入札処分
	警察学校交野研修所	交野市東倉治	2,336.17	482.57	
		計 22 件	303,931.64	134,869.54	

【廃止予定】

部局名	施設名等	所在地(市町村名)	敷地面積	延床面積	備考
総務部	附属公舎30-39号(阪南公舎)	大阪市阿倍野区阪南町	1,629.97	966.83	未定
生活文化部	女子大学大仙校舎	堺市堺区大仙町	67,386.70	19,230.29	平成18年度末閉校予定
健康福祉部	基幹災害医療センター支援施設	大阪市住吉区万代東	1,782.55	3,752.70	平成18年度末用途廃止予定
	身体障害者福祉センター	堺市堺区旭ヶ丘中町	8,299.02	14,626.25	平成18年度末用途廃止予定
	老人総合センター	吹田市山田北	—	6,238.96	平成19年3月休館予定
商工労働部	商工労働部阿倍野庁舎(阿倍野職安上層階)	大阪市阿倍野区文の里	1,499.90	1,469.40	未定
	元大阪府立産業技術総合研究所大阪本所	大阪市西区江之子島	16,052.40	17,306.84	事業コンベ実施予定
環境農林水産部	北部農と緑の総合事務所能勢現場事務所	豊能郡能勢町宿野	—	102.62	平成18年度内廃止予定
住宅まちづくり部	箕面整備事務所	箕面市箕面	—	587.54	平成27年度事業終息に伴い廃止予定
	美原南余部住宅(一部)	堺市美原区南余部	※ 5,000.00	0.00	平成19年度以降一部処分予定
	藤井寺小山藤美住宅(一部)	藤井寺市小山藤美町	※ 8,000.00	0.00	平成19年度以降一部処分予定
	和泉伯太住宅(一部)	和泉市伯太町	※ 20,000.00	0.00	平成20年度以降一部処分予定
	交野梅ヶ枝第2住宅(一部)	交野市梅ヶ枝	※ 7,000.00	0.00	平成20年度以降一部処分予定
	枚方牧野住宅(一部)	枚方市牧野本町	※ 5,000.00	0.00	平成19年度以降一部処分予定
	千里佐竹台住宅(一部)	吹田市佐竹台	※ 18,000.00	0.00	平成28年度以降一部処分予定
	小阪簡耐住宅	東大阪市小阪	※ 3,000.00	0.00	平成19年度以降一部処分予定
	東大阪春宮住宅(一部)	東大阪市荒本	※ 36,000.00	0.00	順次処分予定
教育委員会	横山高等学校	和泉市下宮町	38,787.00	14,464.09	平成19年度末閉校予定
	城山高等学校	豊能郡豊能町余野	18,803.00	9,404.08	平成19年度末閉校予定
	南寝屋川高等学校	寝屋川市河北西町	37,897.00	16,458.67	平成19年度末閉校予定
	少路高等学校	豊中市少路	32,999.99	14,213.16	平成20年度末閉校予定
	鳥飼高等学校	高槻市柱本南町	34,712.00	14,440.97	平成20年度末閉校予定
	四条畷北高等学校	四條畷市大字砂	31,161.00	14,634.70	平成22年度末閉校予定
	清友高等学校	八尾市大字千塚	33,473.00	14,381.93	平成22年度末閉校予定
公安委員会	警察学校	交野市東倉治	68,199.71	7,293.17	未定
	大阪府警察守口待機宿舎	守口市佐太西町	1,384.41	1,157.40	平成22年度廃止予定
	大阪府警察長尾待機宿舎	枚方市長尾東町	4,152.11	2,803.88	平成22年度廃止予定
	大阪府警察香里待機宿舎	枚方市香里ヶ丘	1,972.54	1,746.90	平成22年度廃止予定
	大阪府警察寝屋川待機宿舎(一部)	寝屋川市幸町	46,361.07	15,317.97	平成22年度一部廃止予定
	大阪府警察都島単身寮	大阪市都島区毛馬町	1,598.84	1,676.39	平成22年度廃止予定
	大阪府警察枚方単身寮	枚方市新町	1,155.69	1,795.19	平成22年度廃止予定
	計 31 件	551,307.90	194,069.93		
	合計 53 件	855,239.54	328,939.47		

※: 府営住宅の敷地面積のうち、用途廃止対象面積(予定)を計上。

部局名	施設名	所在地	面積(公簿)	うち 使用許可面積
環境農林水産部	交流ネットワーク整備事業(堺南部地区)	堺市南区鉢ヶ峯	34,229.70	
			3,107.66	
計		2件	37,337.36	
都市整備部	服部緑地	大阪府吹田市江坂町3丁目	6,499.00	6,499.00
	箕面公園	箕面市箕面公園1576-1	7,880.81	7,880.81
	都市計画道路十三高槻線	高槻市須賀町145他	4,068.82	
	都市計画道路十三高槻線(寿町工区)	吹田市寿町2795-3他	2,254.68	
	都市計画道路十三高槻線(正雀工区)	摂津市正雀本町一-131-5他	5,043.08	
	都市計画道路富田目垣線	高槻市岡本町78-15他	510.64	
	枚方亀岡線	高槻市大字原1238-2他	1,053.17	
	大阪中央環状線道路区域編入予定地	吹田市山田東4丁目	17,814.00	17,815.80
	都市計画道路十三高槻線事業用地	摂津市正雀本町1丁目130-5	1,141.25	
	都市計画道路千里丘寝屋川線	寝屋川市高柳2丁目453番2	587.69	
		寝屋川市中神田町408番3	595.05	
		寝屋川市下神田517番8	578.42	578.42
		寝屋川市上神田2丁目368番12	867.35	867.35
		寝屋川市高柳~上神田2丁目	2,006.93	
	都市計画道路枚方大和高田線	枚方市山之上3丁目971番8、958番16	1,771.00	
		枚方市山之上3丁目971-8、958-18	1,302.00	1,045.50
	府道茨木寝屋川線	寝屋川市太間町499番9	2,863.40	
	都市計画道路国守黒原線	寝屋川市黒原旭町409番18	640.82	507.95
	都市計画道路八島大久保線	守口市佐太東町2丁目1番、2番5、5番3	329.75	210.43
	都市計画道路天の川磐船線	交野市藤が尾1丁目166番16	2,501.00	2,501.00
	大阪中央環状線及びモノレール事業	門真市桑才新町27-8 他9筆	3,626.00	3,817.60
		大阪市鶴見区茨田大宮2丁目	512.00	512.00
		大阪市鶴見区安田2丁目218番2	494.00	
		門真市桑才新町26番1、1184番2	1,463.00	
		大阪市鶴見区安田2丁目	147.50	147.50
		大阪市鶴見区安田2丁目217番2他3筆	1,459.48	680.00
		大東市諸福7丁目478-1 他8筆	2,999.20	1,254.68
		門真市大字裨島326-1 他103筆	25,000.00	25,000.00
		門真市大字裨島82番1他25筆	11,933.40	11,933.40
		門真市大字裨島610-1	398.00	119.00
		門真市大字裨島55-1 他40筆	9,155.80	9,155.80
	主要地方道枚方富田林和泉佐野線(都)国守黒原線	寝屋川市国守町~梅が丘2丁目	4,936.80	
	深野南寺方大阪線	門真市三ツ島~桑才	4,876.17	
	寝屋川大東線	門真市上島頭・下島頭・南野口町	9,144.37	
		門真市上島町	292.12	
	諸福中垣内線	大東市大野	4,876.17	
	枚方茨木線	枚方市中宮西之町	406.02	
	都市計画道路大泉本郷線	柏原市今町 ~清州	3,936.08	
	都市計画道路弥刀上ノ島線	八尾市美園町1丁目	554.37	234.27
	都市計画道路加納玉串線	東大阪市花園東3丁目	535.08	535.08
都市計画道路大阪瓢箪山線	東大阪市西岩田3丁目	750.12		
都市計画道路東大阪中央線	東大阪市岩田4丁目	22.11		
	八尾市小畑3丁目~高砂2丁目	3,402.08		
(旧)大阪中央環状線	八尾市太田新町1丁目	359.68	359.68	
大阪中央環状線	東大阪市荒本西4丁目	4,382.54	4,382.54	
一般府道大阪枚岡奈良線	東大阪市吉田本町外	131.71		
国道170号	東大阪市宝町	3,086.40		
一般府道石切大阪線	東大阪市中石切	521.03	800.00	
主要地方道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	柏原市国分	22.13		
主要地方道八尾枚方線交通安全施設等整備事業	東大阪市菱江	458.45		
主要地方道(旧)大阪中央環状線交通安全施設等整備事業	東大阪市下小阪	313.77		
	東大阪市宝持	162.14		
	東大阪市御厨	77.00		

部局名	施設名	所在地	面積(公簿)	うち 使用許可面積
都市整備部	主要地方道大阪港八尾線交通安全施設等整備事業	八尾市久宝寺	896.54	
	主要地方道美原太子線	羽曳野市埴生野1161番3	47.93	
		羽曳野市尺度元新家1139-2	10.00	
	一級河川西除川事業残地	堺市東区北野田	1,409.21	
	国道310号線道路予定敷地	大阪狭山市池之原2丁目	454.00	368.54
	堺大和高田線道路予定地	藤井寺市沢田3丁目	563.78	
	二級河川佐野川	泉佐野市上瓦屋	1,349.81	
	二級河川牛滝川	岸和田市東大路町	886.18	
	一般府道新家田尻線交通安全施設等整備事業	泉南郡田尻町大字吉見	958.09	
	都市計画道路泉州山手線	別図	59,871.00	55.00
都市計画道路大阪岸和田南海線	泉佐野市日根野、熊取町大久保、貝塚市橋本他	21,975.00	20.00	
計		64件	249,165.12	97,281.35
住宅まちづくり部	阪南スカイタウン住宅(仮称)	阪南市箱作	13,278.38	
計		1件	13,278.38	
合計		67件	299,780.86	97,281.35

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考
総務部	寝屋川埋立地	790.03		
	古川埋立地	3,894.52	1,292.57	
	三軒家川埋立地	794.00		
	伝法川埋立地	964.99		
	旧百間堀川埋立地	529.08		
	旧共同物揚場	832.37	3.30	
	旧曳船道	375.25	231.66	
	淀川廃川堤敷(大阪市内)	4,046.53	1,845.97	
	淀川廃川堤敷(大阪市外)	448.49		
	神崎川廃川堤敷(大阪市内)	6,187.86	133.98	
	神崎川廃川堤敷(大阪市外)	408.00		
	中津川廃川堤敷	4,669.44	412.72	
	大野川廃川堤敷	2,556.29		
	左門殿川廃川堤敷	170.00	160.92	
	鯉江川廃川堤敷	24.18		
	木津川廃川堤敷	487.12	132.70	
	六軒屋川廃川堤敷	69.00	69.00	
	寝屋川廃川堤敷(大阪市外)	241.07		
	寝屋川廃川堤敷(大阪市内)	1,635.50	66.73	
	第二寝屋川廃川堤敷	105.12		
	安威川廃川堤敷	2,477.65	99.66	
	天竺川廃川堤敷	159.42	84.66	
	元茨木川廃川堤敷	30.00	30.26	
	茨木川廃川堤敷	212.91		
	桧尾川廃堤敷	3,803.13		
	和田川廃川敷	611.00		
	大和田川廃川堤敷	2,501.27	2,252.74	
	牛滝川廃川敷	290.84	65.34	
	堂島川廃川堤敷	7.29		
	石津川廃川敷	2,017.89	1,367.86	
	澱川廃川堤敷(新幹線以南)	5,321.15	4,762.59	
	藤田川廃堤敷	27.30		
	菟砥川廃川堤敷	37.00		
	大乘川廃川堤敷	658.00		
	西除川区域外用地	55.69		
	廃道敷・池田土木事務所管内	718.40	150.69	
	廃道敷・茨木土木事務所管内	2,846.46	17.48	
	廃道敷・枚方土木事務所管内	90.86		
	廃道敷・八尾土木事務所管内	567.01		
	廃道敷・富田林土木事務所管内	1,359.63	26.68	
	廃道敷・鳳土木事務所管内	592.00	24.68	
	廃道敷・岸和田土木事務所管内	261.77		
	廃道敷・大阪市内	634.96		
	元大阪東公共職業安定所玉造労働出張所	275.99		
	元大阪府立青年の家	269.00		
	元堺公共職業安定所敷地	38.83		
	元府立泉南特別養護老人ホーム	21.00		
	元鳴野職員宅舎(道路敷)	496.44		
	千里宅舎及び節和寮敷地の一部	409.11		
	元寝屋川改修工事用材料置場用地	534.81	219.37	
元黒山警察署大保派出所	10.76			
元教職員練成道場	7,093.00	156.40		
元済生会病院	2,801.49	92.74		
元香里第三期分譲住宅	368.00			
元府営南生野住宅敷地	37.98			
元緑地(久宝寺)	225.33	225.33		
元府庁附属宅舎(枚方)	41.16			

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考
	元府庁附属住宅残地	6.61		
	元墨江公舎	84.06		
	元高砂職員宅舎	46.68		
	元矢田職員宅舎敷地	8.54		
	元寝屋川水系改修事業用地	112.36	112.36	
	元北野中学校	1,120.91		
	元松原高校校長公舎	297.28		
	元養護老人ホームたかわし寮跡地	169.02	169.02	
	元引揚者収容施設淀川住宅	47.75		
	元自動車運転免許試験場	41.00		
	元農学校敷地の一部	158.24		
	空港1丁目府有地	33.22		
	営繕所敷地	271.00		
	消防課附属機械工場敷地	611.00		
	元大泉緑地	731.87	106.81	
	元軌道敷	72.00		
	元建設労働者福祉センター敷地	124.83		
	元北勤労青少年寮跡地	9.30		
	寝屋川分譲住宅残地	315.52	16.20	
	元府立夕陽丘母子寮	4.99		
	元小川ポンプ場敷地	177.00		
	元職員運動広場用地	117.56		
	元庁舎周辺整備事業地	81.00	81.37	
	JR天満駅府有地	91.21		
	元以和貴荘敷地	136.41		
	元東淀川警察敷地	72.00		
	元豊能宿舎敷地	459.24		
総務部	元企業局分譲残地	泉大津市堺泉北臨海造成事業用地	4,635.89	1,906.62
		堺市南区泉北NT内電柱敷地	15.00	
		吹田市青山台鉄道延伸事業用地	9,861.49	
		堺市南区高倉台1丁 側溝	10.44	
		堺市南区高倉台2丁 分筆残地	2.78	
		堺市南区高倉台2丁	582.23	
		堺市南区赤坂台6丁	136.59	
		堺市南区新檜尾台4丁	3,333.21	
		堺市西区草部 石津川廃川敷	13.00	
		堺市南区豊田 石津川廃川敷	416.00	
		堺市南区柁 石津川廃川敷	62.00	
		泉北北線区域外用地 小代	99.00	
		泉北北線区域外用地	0.85	
		大阪狭山市道路区域外用地	65.00	
		堺市小阪バイパス用地	59.03	
			1.29	
		堺市南区片蔵 音坂池法面地	163.61	
		堺市南区泉田中道路法面敷地	13.00	
		堺市南区美木多上 池堤法面敷地	112.00	
		堺市南区美木多上 駐車場隣接地	602.00	
		堺市南区御池台5丁	56.00	
		元堺市南区高倉台3丁	964.79	
		新御堂筋線法面地	1,065.35	
		第二寝屋川事業用代替用地	362.65	290.95
		警察病院	3,898.76	3,898.76
		第二警察病院	13,844.80	13,844.80
		元身体障害者更生授産所	7,188.34	7,188.34
		元寝屋川職員宅舎	477.07	477.07
		元府立夕陽丘高等学校	4,966.55	4,966.55
		元河南高校校長公舎	170.00	170.00
		元府立摂津高等学校用地	68.00	68.00
		元難病相談室	99.40	99.40
	計 116 件	125,880.09	47,322.28	

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考
生活文化部	元羽衣青少年センター敷地	3,095.32		
	元モノレール基地	1,700.00		
	計 2 件	4,795.32	0.00	
にぎわい創造部	大阪府留学生会館法面	3,856.89		
	計 1 件	3,856.89	0.00	
健康福祉部	泉佐野保健所旧用地	208.49		
	元樹木及び花き育成圃用地	2,805.00		
	元府立夕陽丘女子高等職業技術専門校仮公舎	5,448.63		
	砕石工場跡地	16,629.00		
	引揚者住道寮	859.50		
	元引揚者住道寮附属施設	5.28		
	国立循環器病センター用地	66,000.00	66,000.00	
	国立循環器病センター医師宿舎用地	7,974.49	7,974.49	
		2,516.09	2,516.09	
	財団法人大阪がん予防検診センター	2,178.51	2,178.51	
	国立循環器病センター難病患児家族宿泊施設用地	2,195.01	2,195.01	
	岸和田市保健衛生センター敷地	7,460.00	7,460.00	
	大阪中国帰国者センター	485.79	485.79	
	元大阪府立大東園	4,659.52	4,659.52	
	元大阪府立白鷺園	4,957.00	4,957.00	
	国際障害者交流センター	7,901.47	7,901.47	
	四天王寺重症心身障害児施設	3,437.87	3,437.87	
	四天王寺悲田富田林苑敷地	4,145.62	4,145.62	
	身体障害者療護施設用地	5,950.00	5,950.00	
	老人福祉センター楽寿荘	7,891.00	7,891.00	
	稲田保育所	1,209.35	1,209.35	
	島屋保育所	1,650.44	1,650.44	
	夕陽丘保育所	877.88	877.88	
	富田林病院看護師宿舎用地	2,773.91	2,773.91	
	泉南医療福祉センター	13,000.00	13,000.00	
	独立行政法人医薬基盤研究所用地	18,243.12	18,243.12	
	大阪府赤十字血液センター	4,583.74	4,583.74	
	大阪府北大阪赤十字血液センター	1,812.83	1,812.83	
	大阪府南大阪赤十字血液センター	2,091.85	2,091.85	
計 29 件	199,951.39	173,995.49		
商工労働部	勤労者憩の家(貝塚山荘)	50.76		
	計 1 件	50.76	0.00	
環境農林水産部	春木競馬場	92.00		
	元緑の文化園整備事業用地	457.00		
	貯木施設整備事業造成地(岸和田市)	7,471.02	7,471.02	
	貯木施設整備事業造成地(忠岡町)	11,808.66	11,808.66	
	計 4 件	19,828.68	19,279.68	
都市整備部	郷之久保川廃川敷地	21.15		
	箕川廃川敷地	102.88		
	千里川廃川敷地	20.84		
	千里川廃川敷地	206.98		
	伊丹豊中線廃道敷地	29.08		
	安威川廃川敷地(茨木・花園)	344.79		
	茨木川廃川敷地(茨木・上野)	526.83		
	安威川廃川敷地(茨木・宮島)	303.41		
	勝尾寺川廃川敷地(茨木・宿久庄)	1,170.26		
	寝屋川廃川敷(予定)	20.30		
	寝屋川廃川敷(予定)	43.55		
	枚方富田林泉佐野線廃道敷	16.26		
	鍋田川廃川敷	171.07		
	谷田川(廃川予定)	180.00		
	大阪生駒線	171.51		
	国道170号線	287.88		
	枚方中宮線	128.00		
	北川(廃川予定)	600.00		
国道170号線	59.40			

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考	
都市整備部	岡部川(廃川予定)	100.00			
	私市太秦線	120.00			
	澱川廃川敷	1,608.88	50.98		
	権現川(廃川予定)	150.00			
	京都守口線廃道敷	41.57			
	鍋田川廃川敷	1,688.65			
	打上川廃川敷	13.14			
	一級河川平野川	272.95			
	元一級河川石川廃川敷	61.40			
	一級河川東除川廃川堤敷	0.20			
	元一級河川大乘川廃川堤敷	47.16			
	元府道森屋狭山線廃道敷	26.00			
	一級河川大水川廃川堤敷	38.19			
	一般国道170号(外環)廃道敷		182.73		
			399.25		
			217.57		
	鳳檜尾線廃道敷	410.48			
	二級河川和田川廃川敷地(堺市山田4丁)	1,863.87			
	二級河川松尾川廃川敷地(和泉市唐国町)	20.00			
	二級河川石津川	2,200.00			
	二級河川妙見川	181.65			
	二級河川槇尾川廃川予定地	4,000.00	1,492.64		
	(都)大阪岸和田南海線	59.44			
	(都)大阪岸和田南海線	121.13			
	茶屋川		390.72		
			60.13		
			137.05	137.05	
	牛滝川	711.68			
	松尾川	1,082.10			
	大阪和泉泉南線	20.00			
	旧国道16号線		44.14		
			41.23		
			34.95		
			80.00		
	国道170号	50.00			
	旧水間佐野線	150.00			
	岬加太港線	48.00			
	堺阪南線	185.40			
	檜井川	629.90			
	菟砥川廃川敷(阪南・鳥取中)	182.35			
	金熊寺川廃川敷(泉南・男里)	154.00			
	一級河川平野川廃川敷地	167.40			
	正蓮寺川(旧中津川)	1,240.89			
	神崎川	59.91			
	元久宝寺緑地	57,622.98	57,622.92		
	枚岡公園	80.28	80.28		
	茨木亀岡線事業残地	136.57			
	茨木摂津線	93.36			
	都計道路十三高槻線		60.39		
			64.79		
		37.62			
		7.36			
		347.38			
		82.64			
大阪高槻京都線	72.47				
八尾茨木線	11.68				
都計豊中岸部線		51.04			
		50.00			
余野茨木線	224.35				
枚方藤阪線区域外用地	16.30				
八尾枚方線区域外用地	2.65				

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考
都市整備部	国守黒原線区域外用地	29.07		
		1.25		
		44.98		
		40.06		
		7.13		
		17.65		
		24.39		
		4.00		
	諸福中垣内線区域外用地	19.95		
		0.98		
		18.81		
	都計国守国黒原線	12.28		
	清滝川(分水路)区域外用地	26.09		
	寝屋川公園区域外用地	105.76		
	寝屋川公園区域外用地②	155.37		
	都市計画道路 千里丘寝屋川線	9.80		
	石切大阪線	177.15		
	一級河川西除川事業残地	75.77		
		434.00		
	一級河川東除川事業残地	217.42		
二級河川石津川(堺市鶴田町42-4)	1,230.00	1,143.97		
一級河川第2寝屋川起業残地	13.87	6.50		
西大阪分室	4.21			
岸和田中央公園(元春木競馬場)	173,233.57	173,233.57		
計 104 件	258,563.72	233,767.91		
住宅まちづくり部	北大阪流通業務団地造成敷地	1,731.34	826.05	
	水と緑の健康都市事業用地	800,000.01		オオタカ緑地、里山に換地予定
	彩都中部地区用地(大字佐保・宿久庄)	135,184.46		
	彩都中部地区用地(宿久庄)	5,138.07		
	都島3期分譲住宅	343.47		
	都島4期分譲住宅残地	574.19		
	都島5期分譲住宅残地	3.63		
	都島6期分譲住宅	230.00		
	蒲生分譲住宅残地	19.00		
	古市分譲住宅残地	635.00		
	東長居分譲住宅残地	2,042.00		
	住之江分譲住宅残地	1,725.00		
	矢田分譲住宅残地	465.00		
	諏訪森分譲住宅残地(諏訪森町)	887.00		
	浜寺分譲住宅残地	1,249.78		
	浜寺分譲住宅(2期)残地	691.00		
	吹田東分譲住宅残地	205.52		
	吹田東分譲住宅残地(2期)	230.00		
	上野芝分譲住宅残地(1期)	1,598.42		
	上野芝分譲住宅残地(2期)	363.00		
	西上野芝分譲住宅残地	4,452.00		
	登美丘分譲住宅残地	4,830.13		
	上松台分譲住宅残地	366.59		
	太平寺分譲住宅残地	186.00		
	額田分譲住宅残地	25.74		
	枚方分譲住宅残地	289.71		
	佐野台分譲住宅残地	16,061.61		
	千代田台分譲住宅残地	76,449.56	47,747.35	
	諏訪森分譲住宅残地(船尾町)	2,487.12		
	橋寺分譲住宅(残地)	359.00		
	香里第三期分譲住宅残地	355.32		
	山口分譲住宅残地	214.00		
	都島南通り分譲住宅残地	257.12		
帝塚山分譲住宅残地	309.04			
高石分譲住宅残地	193.65			
八尾分譲住宅残地	624.78			

部局名	施設名	面積(公簿)	うち貸付面積	備考
住宅まちづくり部	両国分譲住宅残地	307.00		
	高倉分譲住宅残地	499.00		
	厚生年金千里住宅残地(新千里北)	253.27		
	厚生年金千里住宅残地(千里津雲)	3,159.68		
	(元)富田林(払下げ残地)	4,950.92		
	(元)寝屋川(払下げ残地)	1,093.53		
	(元)此花(払下げ残地)	374.45		
	(元)塚本(払下げ残地)	7,535.72	555.40	
	(元)桃ヶ丘(払下げ残地)	1,245.02		
	(元)橋寺(払下げ残地)	8,377.29		
	(元)南今福(払下げ残地)	600.69		
	(元)今福(払下げ残地)	2,520.46		
	(元)中浜(払下げ残地)	1,307.32	209.34	
	八尾払下げ	1,080.41		
	(元)大和川(払下げ残地)	539.21		
	(元)津守(払下げ残地)	5,002.10		
	(元)放出(払下げ残地)	830.25		
	府営春宮住宅地区複合施設地区	22,376.29		
	美原南余部(旧美原南)	469.00		
		計 55 件	1,123,298.87	49,338.14
公安委員会	元警察学校(交野)用地	2,015.02	2,015.02	
	元門真運転運転免許試験場用地	730.77	730.77	
	元河内長野待機宿舍用地	458.83	458.83	
	元淀川警察署本署敷地	100.10	100.10	
	元豊能警察署署員宿舍	116.50	116.50	
	元高木町連絡所用地	121.22	108.57	
	西三国交番	23.00		
		計 7 件	3,565.44	3,529.79
	合計 319 件	1,739,791.16	527,233.29	